

広域国土・経済報告

(平成30年1－3月期)

平成30年7月17日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	百貨店・スーパー販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表1)	-27-
	(参考表2)	-28-

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「3-1 鉄・軌道旅客数」では、新潟県及び長野県は北陸（・信越）圏、福井県は中部圏に区分される。

また、「4-3 消費者物価指数」では、東北圏、首都圏、北陸圏及び中部圏に関しては、区分が異なるため圏域内代表都市（仙台市、東京都区部、富山市、名古屋市）の指数を使用。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

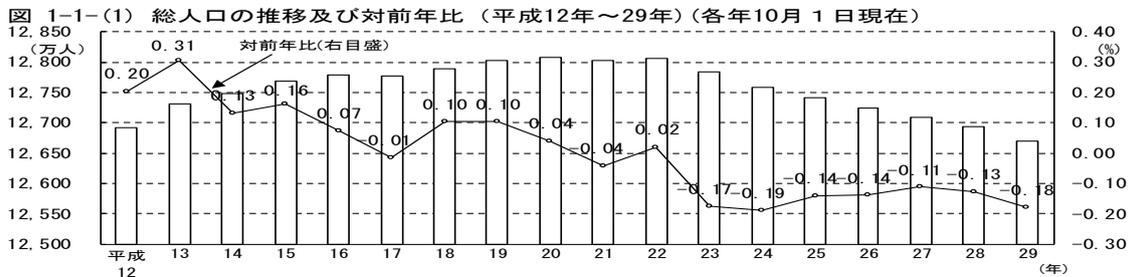
1 人口〔平成30年6月20日公表(30年6月概算値分)〕

【ポイント】

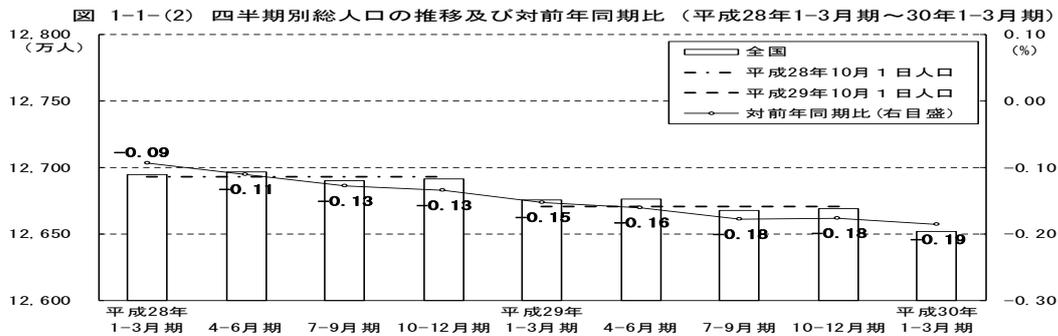
- 四半期別総人口は、対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏では転入超過。他の広域ブロックでは転出超過。
- 転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏では転入超過増。近畿圏、九州圏では転出超過減。他の広域ブロックでは転出超過増。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後、増加した年もあるが、近年は減少が続き、29年には対前年比0.18%減の1億2,670.6万人となった(図1-1-(1))。



また、四半期別総人口をみると、平成23年から27年の各四半期は1億2,700万人を超えていたが、28年1-3月期に1億2,700万人を割り込み、30年1-3月期は1億2,652万人となっている(図1-1-(2))。



(注) 1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。
出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、30年6月1日現在概算値の総人口は1億2,652.0万人、対前年同月比0.19%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成29年7月～30年6月)

[上段：万人、下段：対前年同月比(%)]

平成29年						平成30年					
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
12,678.6	12,675.5	12,667.8	12,670.6	12,671.4	12,669.5	12,659.2	12,656.0	12,652.0	12,653.0	12,649.0	12,652.0
(▲ 0.16)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)	(▲ 0.19)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)	(▲ 0.19)

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

30年1月までは確定値 2月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成30年4月26日公表(30年3月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成30年1-3月期は首都圏(67,410人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差で見ると、首都圏では転入超過数が増大し、近畿圏、九州圏では転出超過数が縮小した。一方、他の広域ブロックでは転出超過数が増大した(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成29年1-3月期、30年1-3月期)

① 平成29年1-3月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	-357	4,769	79	257	176	-43	-3	-32	23
東北圏	357	—	18,642	186	720	480	124	67	234	56
首都圏	-4,769	-18,642	—	-1,689	-10,383	-12,042	-4,133	-2,373	-9,081	-1,056
北陸圏	-79	-186	1,689	—	142	451	-33	22	66	8
中部圏	-257	-720	10,383	-142	—	-270	-307	-247	-1,178	-82
近畿圏	-176	-480	12,042	-451	270	—	-2,586	-2,093	-2,025	63
中国圏	43	-124	4,133	33	307	2,586	—	-566	351	-44
四国圏	3	-67	2,373	-22	247	2,093	566	—	-68	4
九州圏	32	-234	9,081	-66	1,178	2,025	-351	68	—	-142
沖縄県	-23	-56	1,056	-8	82	-63	44	-4	142	—
転入(出)超過数	-4,869	-20,866	64,168	-2,080	-7,180	-4,564	-6,719	-5,129	-11,591	-1,170

② 平成30年1-3月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	-335	5,253	75	362	335	49	2	59	0
東北圏	335	—	18,737	169	713	627	92	50	184	44
首都圏	-5,253	-18,737	—	-2,073	-12,095	-12,099	-4,015	-2,333	-9,796	-1,009
北陸圏	-75	-169	2,073	—	543	563	24	-39	34	0
中部圏	-362	-713	12,095	-543	—	323	-402	-339	-930	-63
近畿圏	-335	-627	12,099	-563	-323	—	-2,725	-1,986	-1,915	-28
中国圏	-49	-92	4,015	-24	402	2,725	—	-466	681	9
四国圏	-2	-50	2,333	39	339	1,986	466	—	151	-10
九州圏	-59	-184	9,796	-34	930	1,915	-681	-151	—	-312
沖縄県	0	-44	1,009	0	63	28	-9	10	312	—
転入(出)超過数	-5,800	-20,951	67,410	-2,954	-9,066	-3,597	-7,201	-5,252	-11,220	-1,369

②-① (対前年同期差)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	—	22	484	-4	105	159	92	5	91	-23
東北圏	-22	—	95	-17	-7	147	-32	-17	-50	-12
首都圏	-484	-95	—	-384	-1,712	-57	118	40	-715	47
北陸圏	4	17	384	—	401	112	57	-61	-32	-8
中部圏	-105	7	1,712	-401	—	593	-95	-92	248	19
近畿圏	-159	-147	57	-112	-593	—	-139	107	110	-91
中国圏	-92	32	-118	-57	95	139	—	100	330	53
四国圏	-5	17	-40	61	92	-107	-100	—	219	-14
九州圏	-91	50	715	32	-248	-110	-330	-219	—	-170
沖縄県	23	12	-47	8	-19	91	-53	14	170	—
転入(出)超過数	-931	-85	3,242	-874	-1,886	967	-482	-123	371	-199

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成30年4月27日公表(30年3月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 中国圏では増加で推移。沖縄県では増加に転換。中部圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成30年1-3月期は20.5万戸、対前年同期比8.2%減と、29年7-9月期以降3四半期連続して減少で推移している(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年1-3月期は2.6%減と、前期に引き続き減少で推移している。

また、大都市圏では30年1-3月期は10.5%減と、29年7-9月期以降3四半期連続して減少で推移している(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、中国圏では、増加で推移している。沖縄県では、増加に転じた。中部圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の新設住宅着工戸数は全国で7.0万戸、対前年同月比8.3%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、中国圏、四国圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成30年1月~3月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	1,411	4,322	28,304	1,153	9,161	9,196	3,441	1,464	6,659	1,247	66,358
1月	(▲8.1)	(▲4.8)	(▲21.6)	(▲12.7)	(7.7)	(▲19.4)	(11.5)	(▲10.0)	(▲7.0)	(2.6)	(▲13.2)
2月	1,373	4,639	28,306	984	8,777	11,387	3,494	1,379	7,123	1,609	69,071
	(▲24.8)	(9.9)	(▲3.4)	(▲21.7)	(▲9.0)	(7.0)	(▲2.5)	(▲22.5)	(▲5.5)	(43.0)	(▲2.6)
3月	2,813	4,853	26,966	1,550	8,887	10,788	3,814	1,706	6,986	1,253	69,616
	(7.7)	(▲6.4)	(▲13.8)	(0.2)	(▲8.2)	(▲8.5)	(7.2)	(8.1)	(▲4.1)	(▲8.9)	(▲8.3)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成28年1-3月期～30年1-3月期）

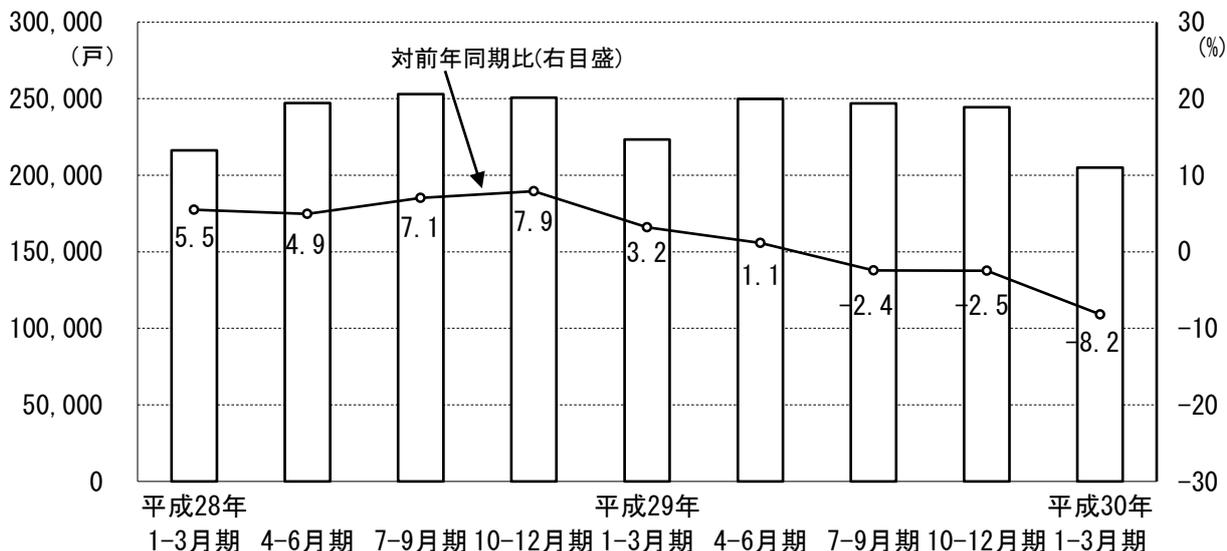


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期～30年1-3月期）

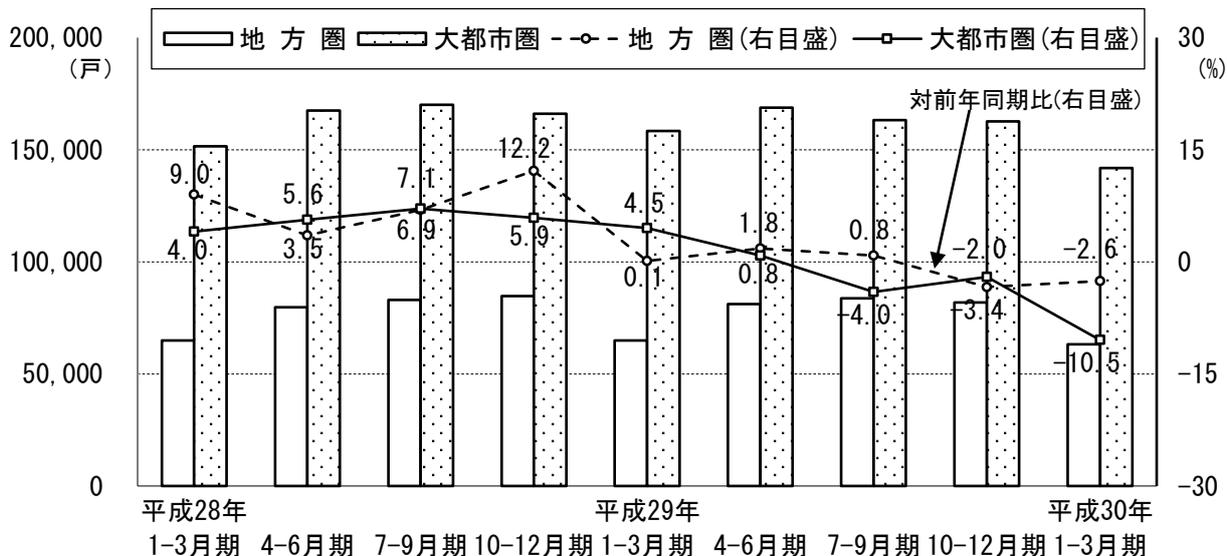
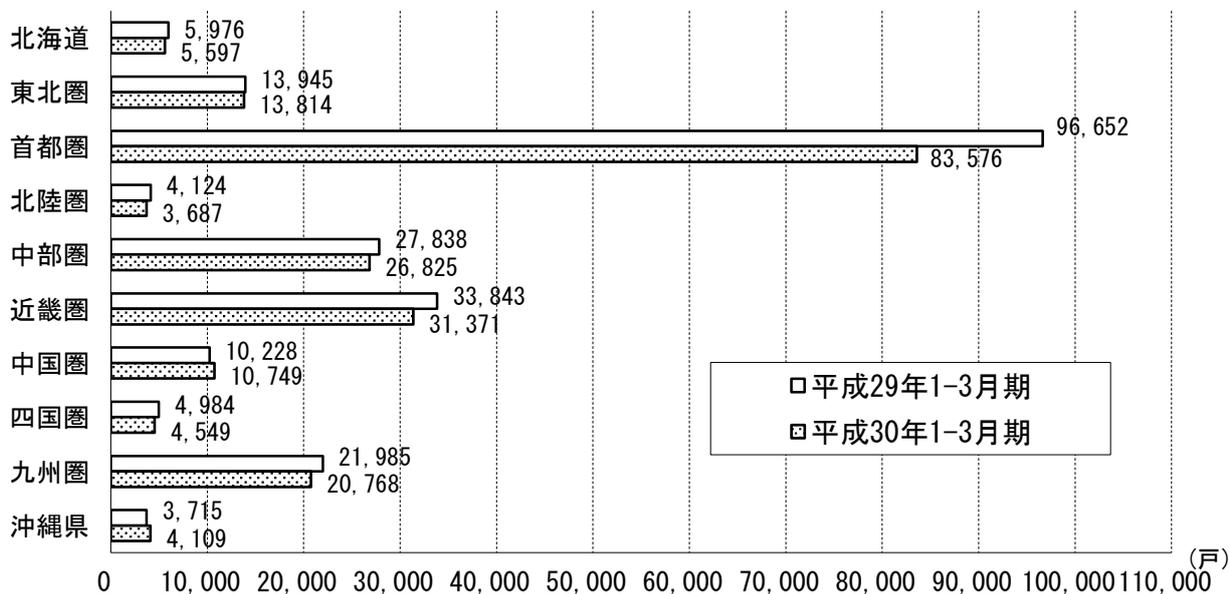


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成30年5月11日公表（30年3月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は、増加で推移。
- 民間等工事請負契約額^(注)は、地方圏では増加に転換。大都市圏では増加で推移。
- 東北圏では減少で推移。北海道、四国圏では減少に転換。北陸圏、沖縄県では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、平成30年1-3月期は11.4兆円、対前年同期比3.4%増と、29年7-9月期以降3四半期連続して増加で推移している(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成28年1-3月期～30年1-3月期）

(単位：兆円)

	平成28年				29年				30年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	23.0	19.7	22.9	20.9	22.5	19.0	21.6	20.6	22.1
元請総受注高	15.7	13.3	15.5	13.7	15.6	13.0	15.0	14.1	15.7
公共機関からの総受注高	4.6	3.1	5.1	3.6	4.6	3.4	4.4	3.9	4.3
民間等からの総受注高	11.1	10.1	10.5	10.1	11.0	9.6	10.6	10.2	11.4
下請総受注高	7.3	6.4	7.3	7.1	6.9	6.0	6.5	6.5	6.5

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成30年1-3月期は14.7%増と、増加に転じた。

また、大都市圏では30年1-3月期は7.3%増と、29年7-9月期以降3四半期連続して増加で推移している(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏は減少で推移している。北海道、四国圏では、減少に転じた。北陸圏、沖縄県では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の民間等工事請負契約額^(注)は全国で2.43兆円、対前年同月比5.4%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中部圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

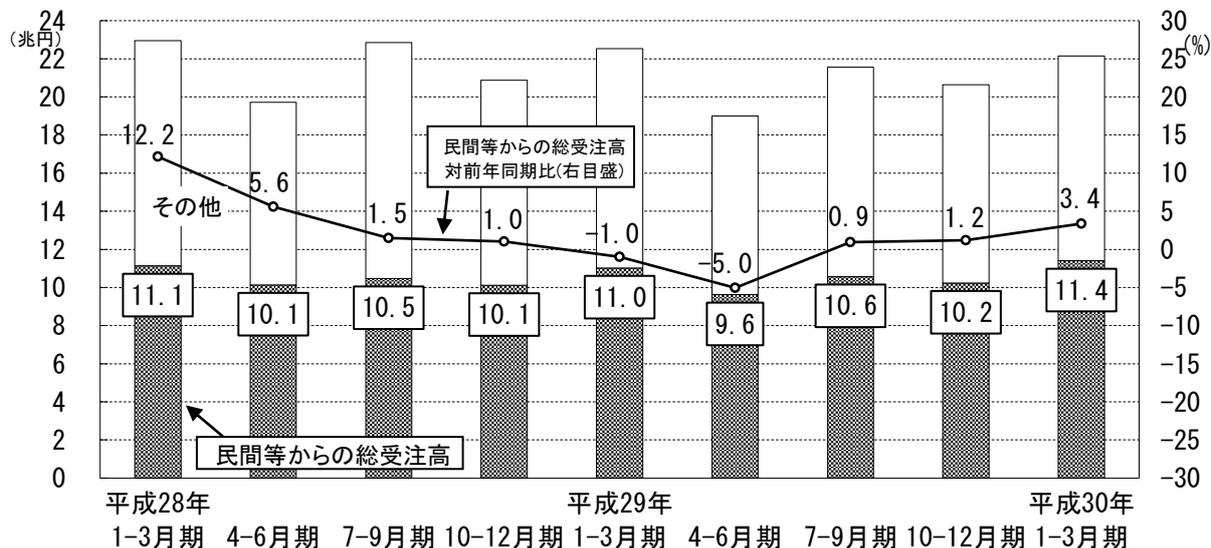
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成30年1月～3月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	15.2	98.4	430.7	28.5	142.9	104.8	42.3	32.5	152.7	17.9	1,065.9
1月	(▲51.5)	(64.2)	(▲5.9)	(▲46.6)	(28.3)	(▲26.8)	(▲33.5)	(67.5)	(▲2.1)	(46.1)	(▲3.8)
2月	30.2	162.0	533.8	48.9	137.8	178.8	132.1	54.9	176.9	4.3	1,459.6
	(▲32.1)	(45.2)	(22.2)	(94.9)	(1.7)	(11.4)	(146.2)	(39.3)	(117.6)	(▲54.3)	(33.0)
3月	56.6	176.7	981.1	73.0	262.9	446.9	193.2	25.7	149.0	69.2	2,434.3
	(▲46.4)	(▲36.9)	(7.1)	(41.5)	(▲8.7)	(27.5)	(73.7)	(▲55.5)	(12.5)	(295.4)	(5.4)

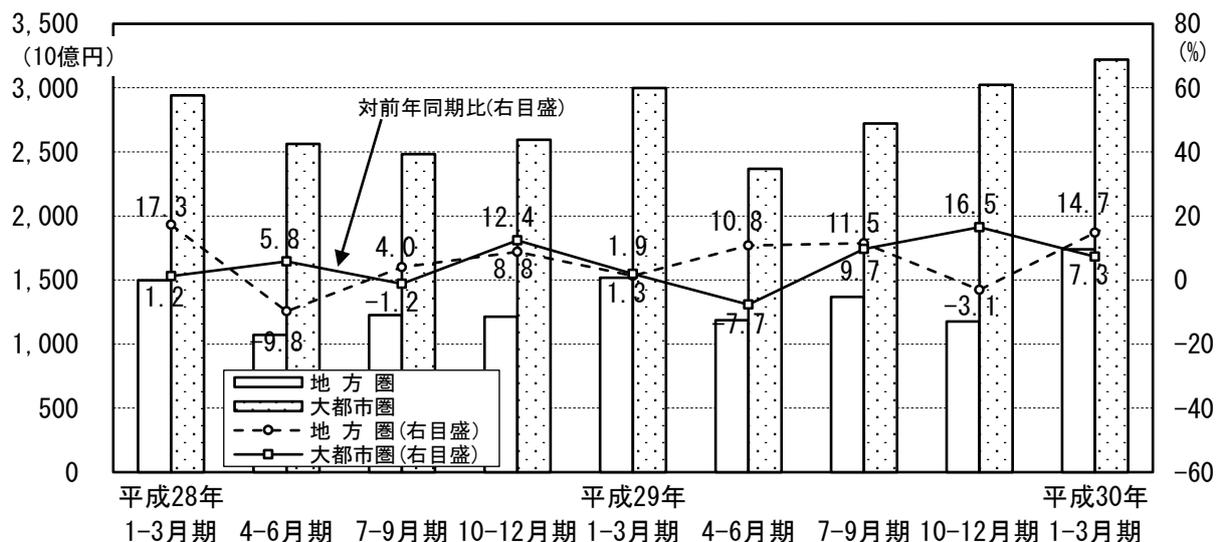
出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値]により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 総受注高の推移(全国、平成28年1-3月期~30年1-3月期)



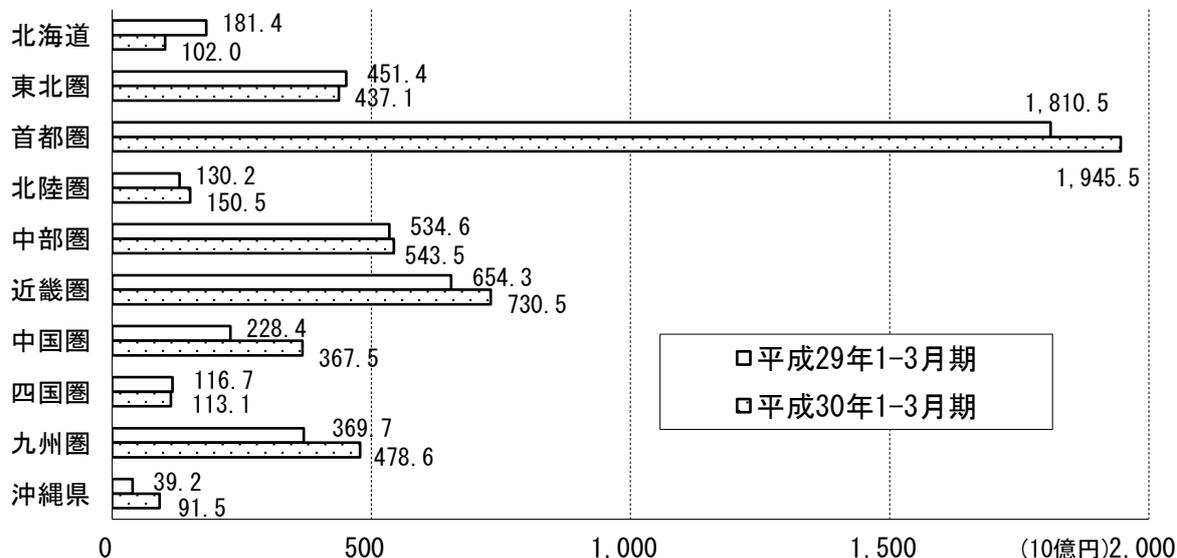
(注)

図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期~30年1-3月期)



(注)

図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

2-3 公共工事請負契約額〔平成30年5月11日公表（30年3月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は、減少に転換。
- 公共工事請負契約額^(注1)は、地方圏、大都市圏とも減少に転換。
- 東北圏、近畿圏、四国圏では増加で推移。中国圏、沖縄県では減少で推移。他の広域ブロックでは減少に転換。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、平成30年1-3月期は4.3兆円、対前年同期比7.4%減と、減少に転じた(図2-3-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成28年1-3月期～30年1-3月期）

(単位：兆円)

	平成28年				29年				30年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
総受注高	23.0	19.7	22.9	20.9	22.5	19.0	21.6	20.6	22.1
元請総受注高	15.7	13.3	15.5	13.7	15.6	13.0	15.0	14.1	15.7
公共機関からの総受注高	4.6	3.1	5.1	3.6	4.6	3.4	4.4	3.9	4.3
民間等からの総受注高	11.1	10.1	10.5	10.1	11.0	9.6	10.6	10.2	11.4
下請総受注高	7.3	6.4	7.3	7.1	6.9	6.0	6.5	6.5	6.5

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注1)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年1-3月期は8.2%減と、減少に転じた。

また、大都市圏も30年1-3月期は9.8%減と、減少に転じた(図2-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏、近畿圏、四国圏では、増加で推移している。中国圏、沖縄県では、減少で推移している。他の広域ブロックでは、減少に転じた(図2-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の公共工事請負契約額^(注1)は全国で2.06兆円、対前年同月比16.2%減となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成30年1月～3月）

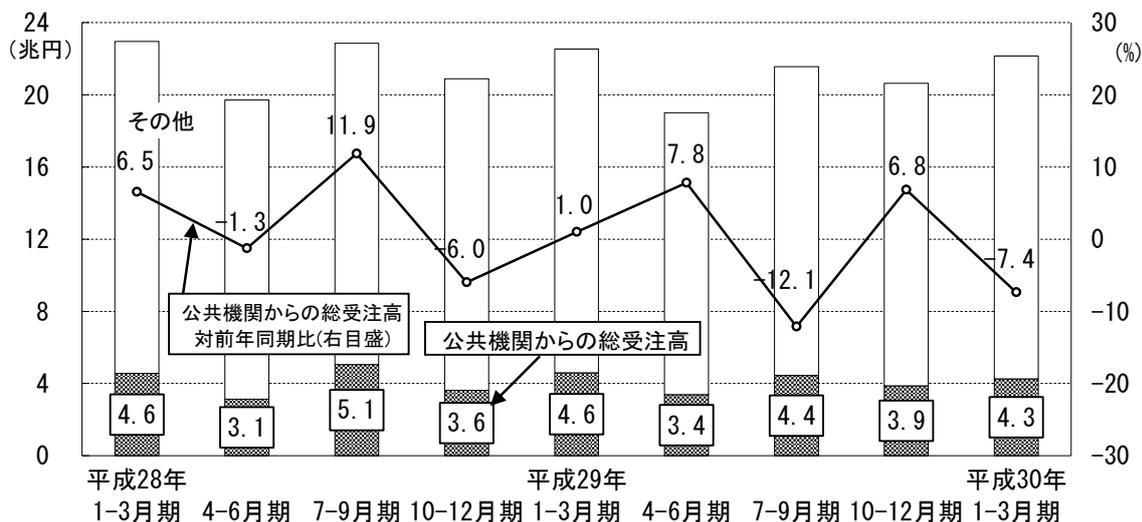
[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	43.4	146.5	216.4	18.4	98.0	104.3	48.9	36.0	75.5	29.2	816.7
1月	(48.1)	(1.4)	(31.2)	(▲42.6)	(▲38.1)	(37.9)	(23.4)	(107.5)	(▲22.8)	(21.4)	(4.2)
2月	23.5	293.8	320.9	23.6	86.5	147.6	40.9	55.9	100.9	38.7	1,132.2
	(▲64.5)	(28.5)	(13.1)	(▲62.9)	(▲32.8)	(▲9.6)	(▲47.0)	(106.6)	(▲0.7)	(85.6)	(▲2.5)
3月	174.1	478.3	421.1	93.5	234.8	236.2	117.0	72.1	229.4	2.5	2,059.1
	(▲24.4)	(▲0.3)	(▲36.7)	(▲26.8)	(9.4)	(10.8)	(▲2.6)	(▲20.4)	(▲20.3)	(▲90.8)	(▲16.2)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

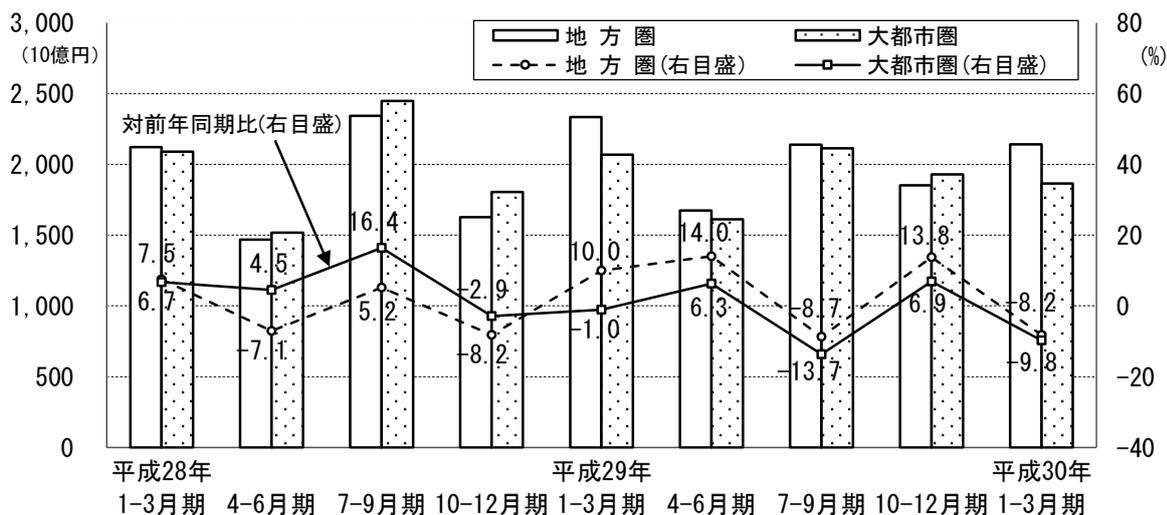
(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 総受注高の推移(全国、平成28年1-3月期~30年1-3月期)



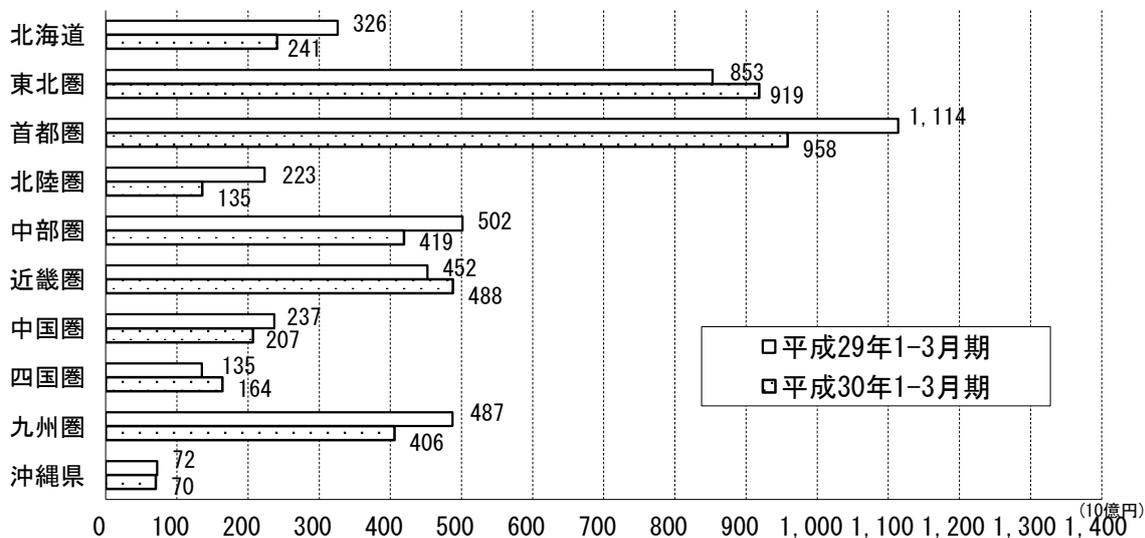
(注1)

図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期~30年1-3月期)



(注1)

図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。合計しても総受注高とは一致しない。

2-4 建築着工床面積〔平成30年4月27日公表(30年3月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は、増加で推移。
- 地方圏では減少で推移。大都市圏では増加で推移。
- 北海道、首都圏、九州圏では増加で推移。東北圏、北陸圏では増加に転換。近畿圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

(1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成30年1-3月期は1,241.9万㎡、対前年同期比2.9%増と、28年7-9月期以降7四半期連続して増加で推移している(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年1-3月期は4.1%減と、前期に引き続き減少で推移している。

一方、大都市圏では30年1-3月期は6.3%増と、29年7-9月期以降3四半期連続して増加で推移している(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、九州圏では、増加で推移している。東北圏、北陸圏では、増加に転じた。近畿圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の建築着工床面積(非居住用)は全国で413.1万㎡、対前年同月比17.5%増となった。

広域ブロック別にみると、中国圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成30年1月~3月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年 1月	8.3 (▲26.6)	31.2 (19.8)	155.1 (10.6)	7.5 (▲25.9)	54.3 (▲17.3)	55.8 (▲39.2)	18.1 (2.7)	11.0 (▲8.5)	43.9 (30.7)	7.9 (▲42.1)	393.0 (▲6.8)
2月	6.1 (29.9)	26.3 (▲18.1)	195.8 (22.7)	10.2 (1.2)	68.5 (▲12.2)	61.3 (3.9)	17.6 (▲39.1)	12.0 (21.4)	33.6 (▲31.1)	4.5 (45.8)	435.9 (0.4)
3月	14.2 (18.1)	39.4 (17.1)	131.8 (19.9)	11.2 (57.3)	48.7 (20.3)	88.2 (37.7)	23.9 (▲29.5)	7.2 (▲38.9)	42.6 (22.9)	6.0 (48.2)	413.1 (17.5)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

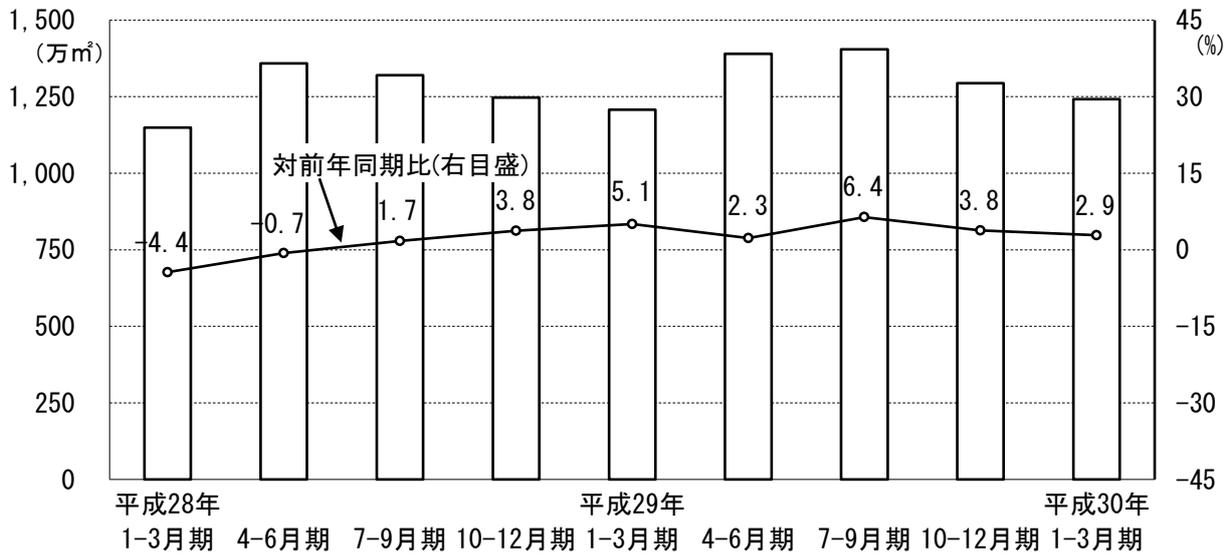


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

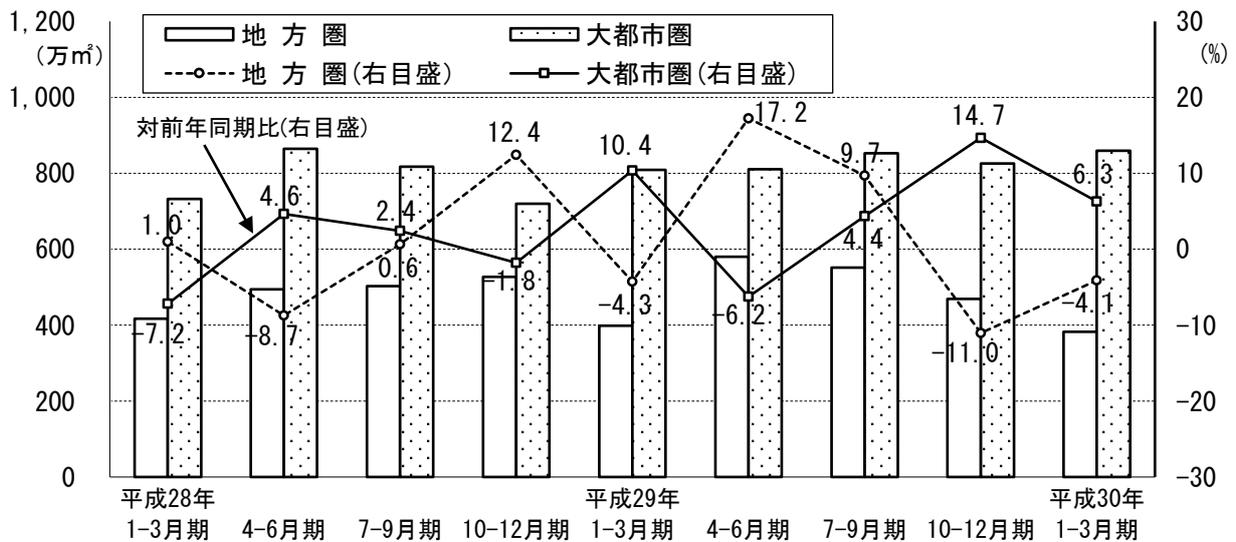
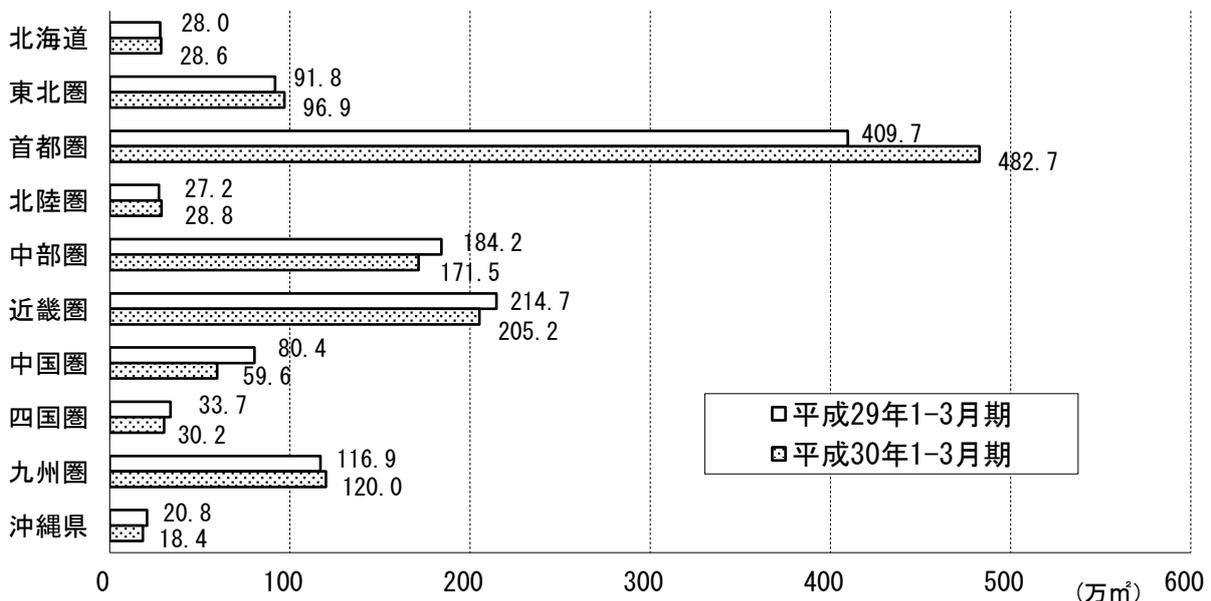


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数^{†1}〔平成30年3月13日^{†2}公表（29年12月分）〕

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数（10-12月期）は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 北陸・信越、四国圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

（1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成29年10-12月期は6,284百万人、対前年同期比1.5%増と、27年4-6月期以降11四半期連続して増加で推移している（図3-1-(1)）。

（2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成29年10-12月期は1.6%増と、27年4-6月期以降11四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏も29年10-12月期は1.5%増と、27年4-6月期以降11四半期連続して増加で推移している（図3-1-(2)）。

（3）広域ブロック

広域ブロック別に平成29年10-12月期をみると、北陸・信越、四国圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している（図3-1-(3)）。

（4）足下の状況

平成29年12月の鉄・軌道旅客数は全国で20.70億人、対前年同月比1.8%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成29年10月～12月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成29年	31.6	25.5	1,375.0	18.8	145.5	430.4	28.1	7.5	58.0	1.5	2,116.8
10月	(1.0)	(1.3)	(0.6)	(▲0.6)	(1.3)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(2.2)	(▲1.9)	(0.7)
11月	(1.5)	(2.8)	(2.1)	(1.4)	(2.8)	(2.1)	(1.8)	(1.3)	(2.3)	(6.8)	(2.1)
12月	(▲0.7)	(2.4)	(1.9)	(1.1)	(2.5)	(1.5)	(3.5)	(▲0.5)	(1.6)	(4.9)	(1.8)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

^{†1} 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成27年10-12月期~29年10-12月期)

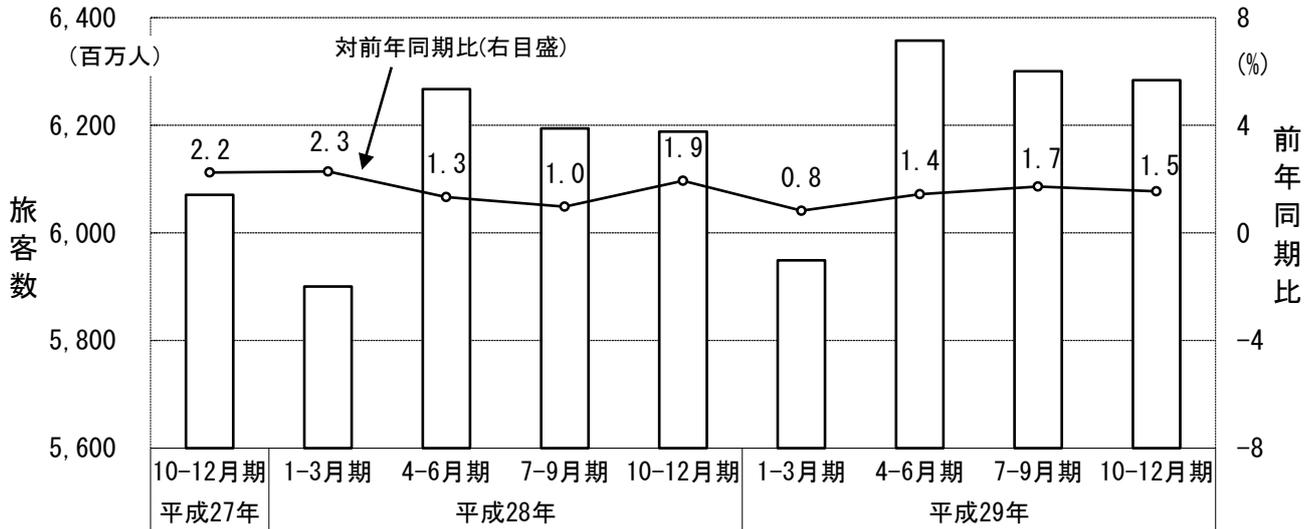
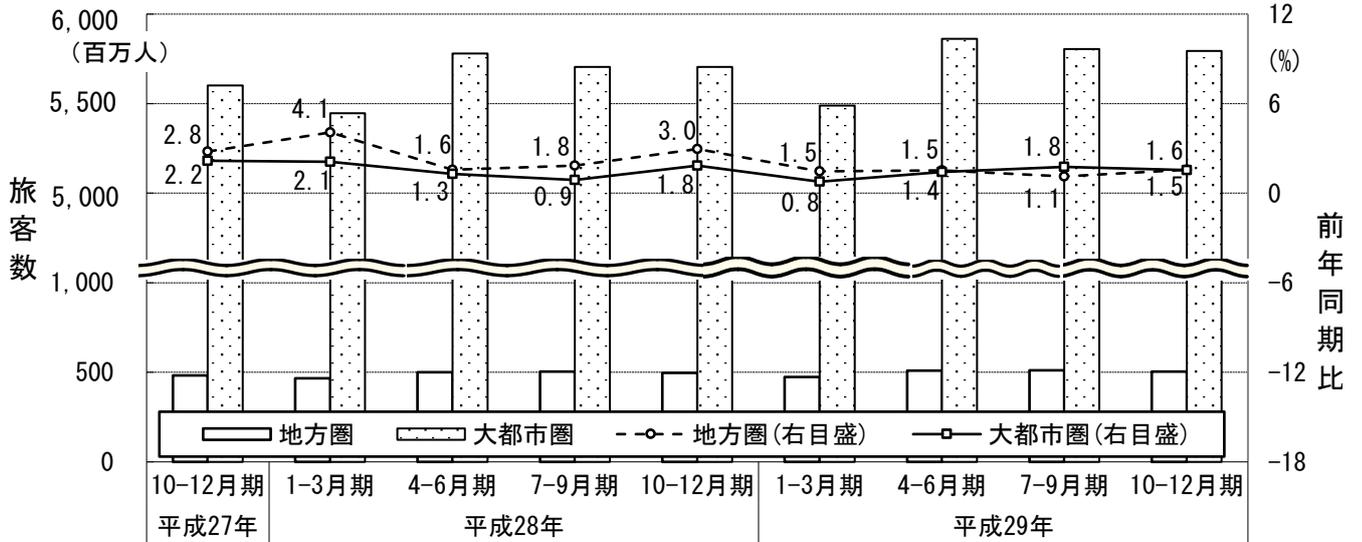
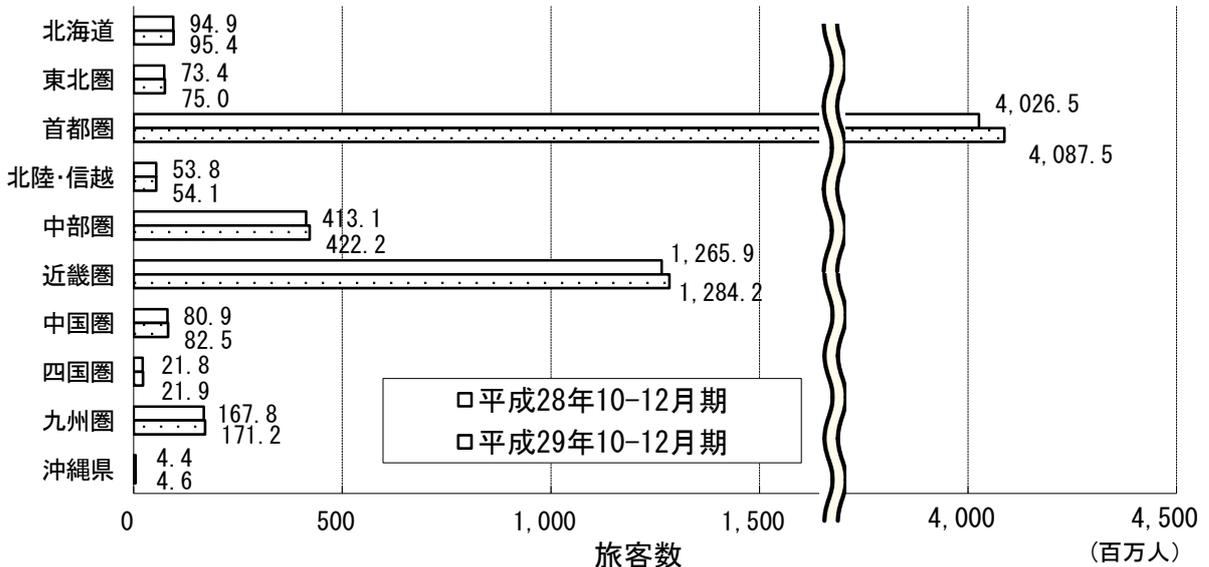


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成27年10-12月期~29年10-12月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は、全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成28年10-12月期、29年10-12月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成30年5月31日^{†1}公表(30年3月分)〕

【ポイント】^{†2}

- 延べ宿泊(旅行)者数は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 北陸圏、近畿圏、中国圏、九州圏では減少に転換。東北圏、中部圏では増加に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成30年1-3月期は115百万人、対前年同期比0.4%増と、29年4-6月期以降4四半期連続して増加で推移している(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年1-3期は0.9%増と、前期に引き続き増加で推移している。

また、大都市圏では30年1-3月期は0.1%増と、29年1-3月期以降5四半期連続して増加で推移している(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、北陸圏、近畿圏、中国圏、九州圏では、減少に転じた。東北圏、中部圏では、増加に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で42,699千人、対前年同月比0.1%減となった。

広域ブロック別にみると、中部圏、近畿圏、中国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成30年1月~3月)

	〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕											
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	
平成30年	2,989	3,563	9,658	1,005	5,523	5,308	1,625	848	3,762	1,444	35,725	
1月	(8.8)	(1.9)	(▲2.0)	(▲4.6)	(2.6)	(▲4.0)	(▲4.6)	(10.9)	(▲5.5)	(▲8.9)	(▲1.0)	
2月	3,062	3,640	9,759	1,018	5,411	5,625	1,641	922	4,044	1,642	36,765	
	(10.1)	(▲1.2)	(2.0)	(▲3.2)	(3.1)	(4.7)	(▲3.4)	(16.6)	(▲3.2)	(11.4)	(2.6)	
3月	2,788	3,880	11,989	1,319	5,913	6,673	2,177	1,224	4,751	1,986	42,699	
	(10.8)	(0.5)	(0.7)	(1.5)	(▲2.8)	(▲2.4)	(▲2.1)	(6.4)	(▲5.8)	(10.0)	(▲0.1)	

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

†1 ホームページ掲載日。

†2 平成29年6月30日に平成28年1月~12月分(年の確定値)が公表されたため、当該数値により分析を行った。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

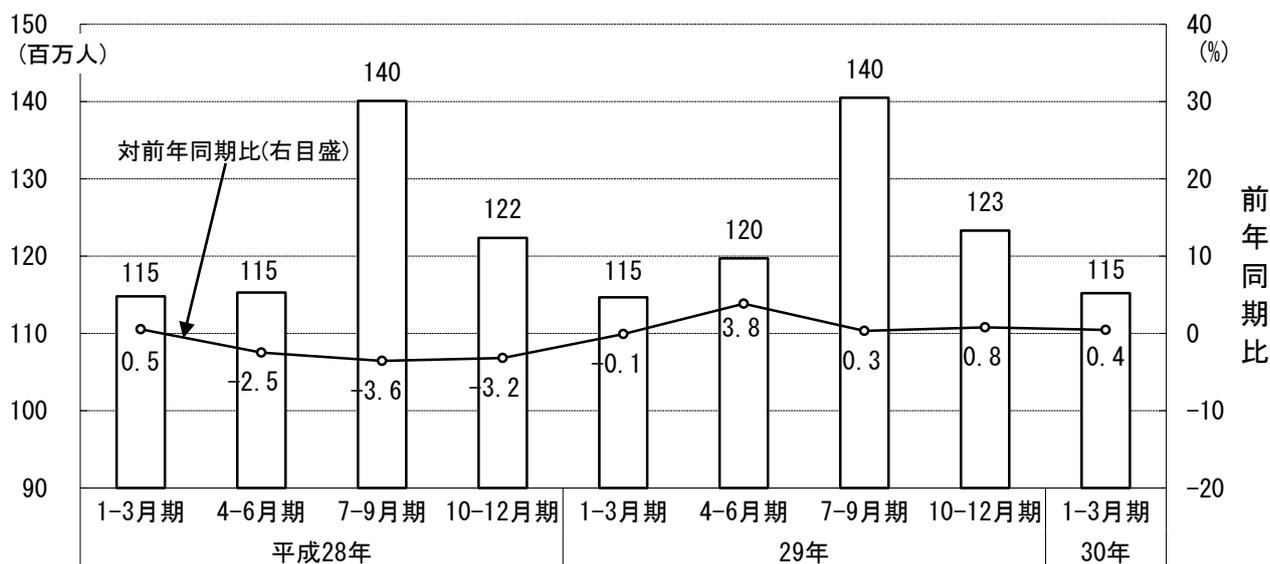


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

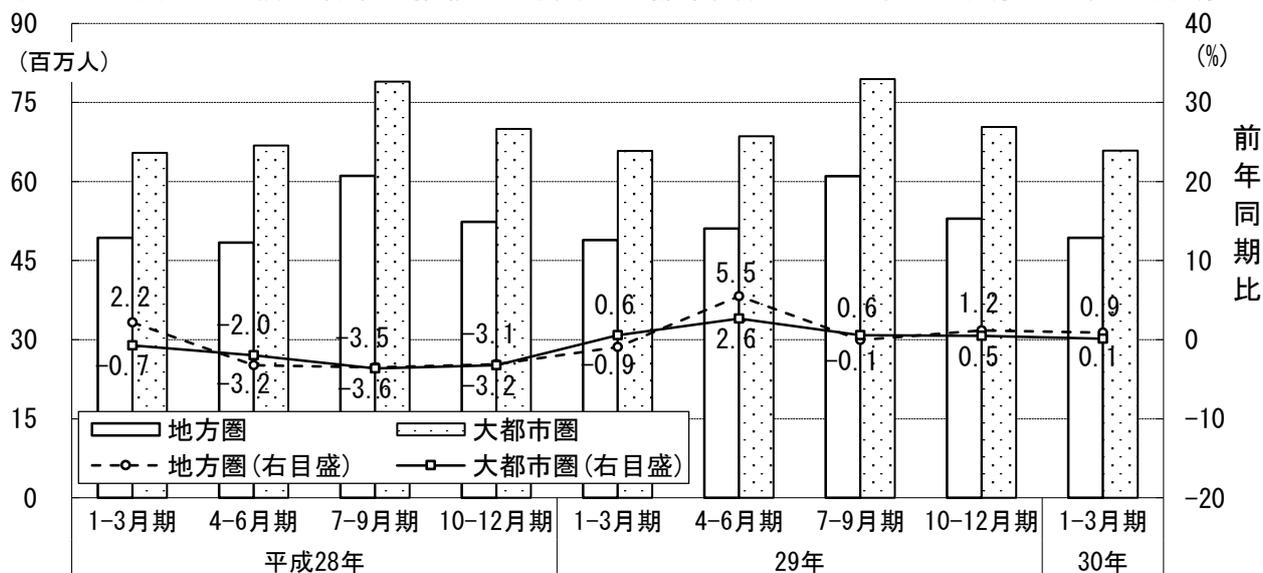
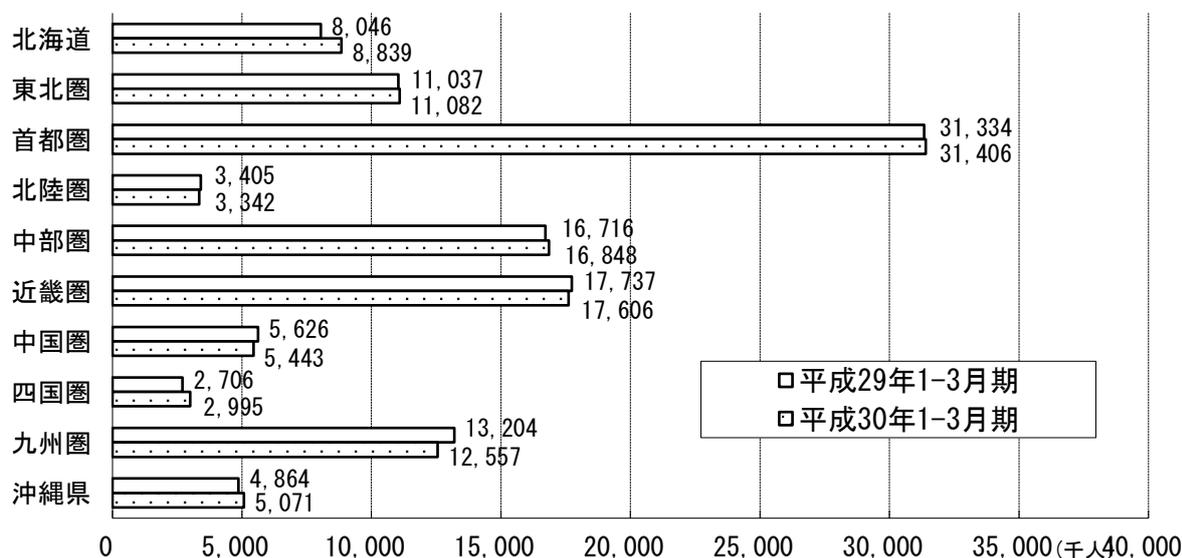


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成30年3月15日^{†1}公表(29年12月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(10-12月期)は、減少に転換。
- 地方圏、大都市圏とも減少に転換。
- 北海道では増加で推移。四国圏では増加に転換。北陸圏、近畿圏、九州圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成29年10-12月期は181.6百万トン、対前年同期比4.3%減と、29年1-3月期以来3四半期ぶりに減少に転じた(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成29年10-12月期は4.2%減と、減少に転じた。

また、大都市圏も29年10-12月期は4.4%減と、29年1-3月期以来3四半期ぶりに減少に転じた(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別に平成29年10-12月期をみると、北海道では、増加で推移している。四国圏では、増加に転じた。北陸圏、近畿圏、九州圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成29年12月の内航船舶輸送貨物量は全国で62.2百万トン、対前年同月比3.1%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏、中部圏、四国圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成29年10月~12月)

[上段:貨物量(百万ト) (原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成29年	4.1	4.1	10.7	0.7	4.6	8.3	10.1	3.5	10.3	0.5	56.9
10月	(▲2.0)	(▲11.3)	(▲12.3)	(▲13.5)	(▲13.4)	(▲6.9)	(▲10.6)	(▲9.3)	(▲8.2)	(▲28.8)	(▲9.9)
11月	4.1	4.7	12.3	0.7	5.7	8.5	10.7	4.2	11.1	0.6	62.5
	(▲2.6)	(3.6)	(0.8)	(▲6.4)	(3.2)	(▲1.6)	(▲1.2)	(6.3)	(▲1.6)	(▲2.8)	(0.1)
12月	4.3	4.5	12.3	0.7	5.1	8.9	11.0	4.1	10.7	0.6	62.2
	(4.8)	(3.0)	(▲5.5)	(▲3.9)	(0.8)	(▲1.8)	(▲3.2)	(5.7)	(▲9.8)	(▲19.8)	(▲3.1)

出典:「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

†1 ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成27年10-12月期~29年10-12月期)

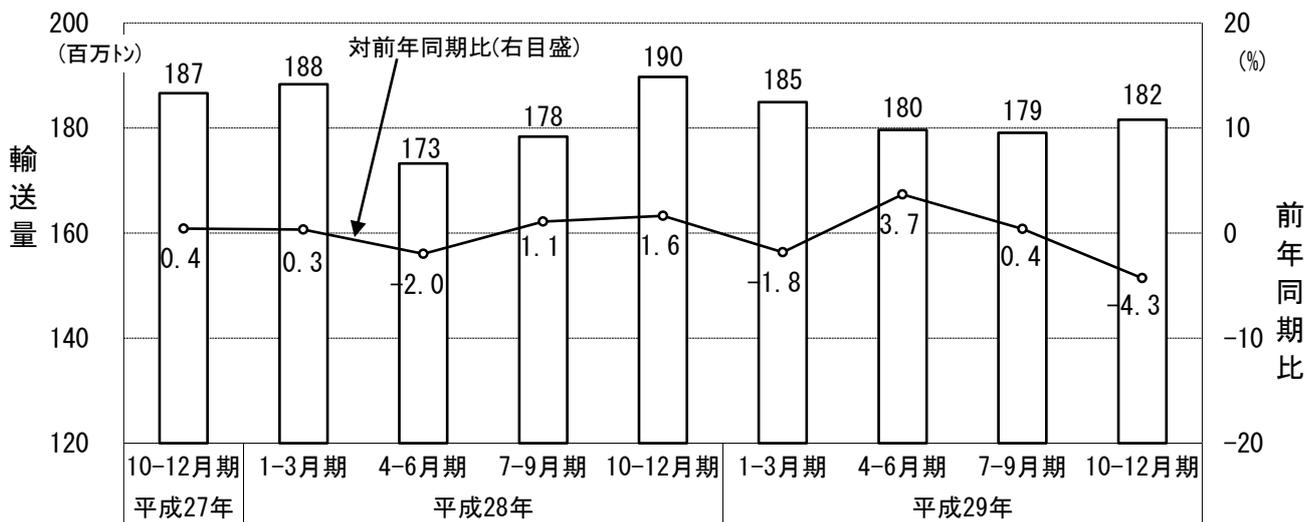


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成27年10-12月期~29年10-12月期)

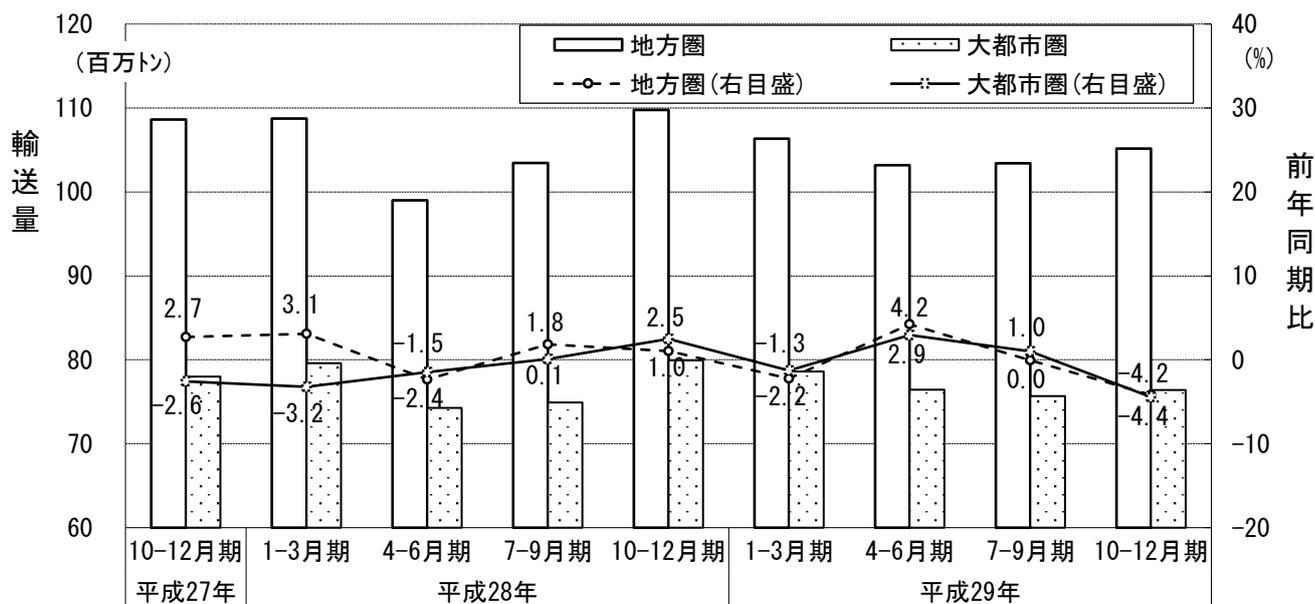
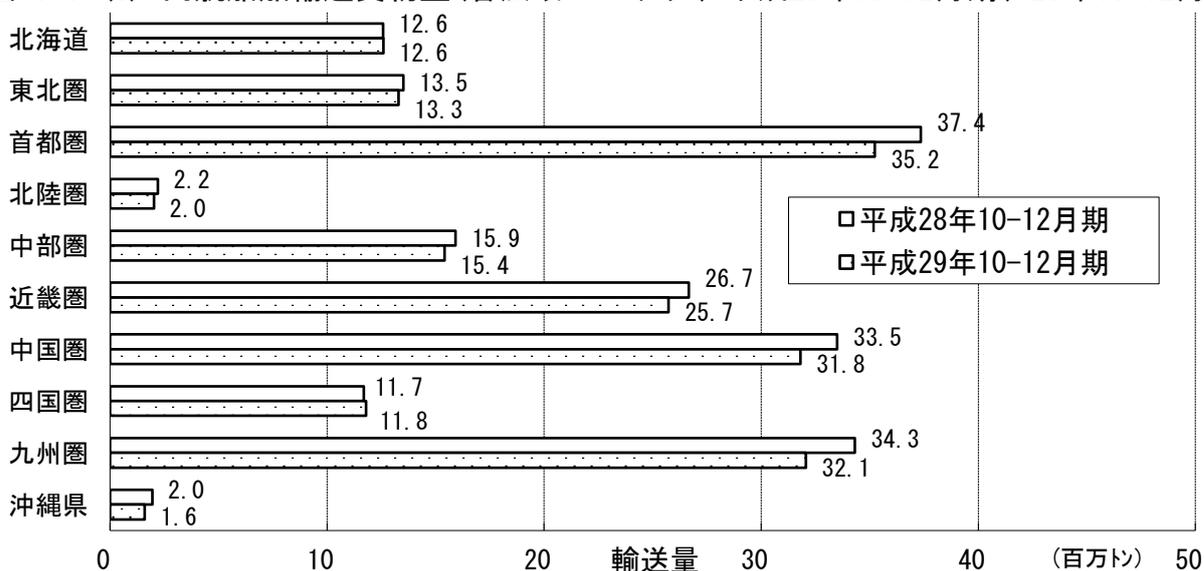


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成28年10-12月期、29年10-12月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 百貨店・スーパー販売額〔平成30年5月16日公表(30年3月分)〕

【ポイント】

- 百貨店・スーパー販売額は、増加で推移。
- 地方圏、大都市圏とも増加で推移。
- 東北圏では減少で推移。北陸圏、九州圏では減少に転換。中部圏では横ばい。他の広域ブロックでは増加で推移。

(1) 全体の推移

百貨店・スーパー販売額は、平成30年1-3月期は4.8兆円、対前年同期比0.4%増と、29年4-6月期以降4四半期連続して増加で推移している(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について百貨店・スーパー販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年1-3月期は0.5%増と、29年4-6月期以降4四半期連続して増加で推移している。

また、大都市圏では30年1-3月期は0.4%増と、29年7-9月期以降3四半期連続して増加で推移している(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、東北圏では、減少で推移している。北陸圏、九州圏では、減少に転じた。中部圏では、横ばいとなった。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の百貨店・スーパー販売額は全国で1兆6,351億円、対前年同月比0.3%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中部圏では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】百貨店・スーパー販売額の推移(平成30年1月~3月)

[上段: 億円、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	819	1,338	6,210	333	2,299	3,258	843	435	1,127	164	16,826
1月	(0.7)	(0.1)	(0.6)	(▲0.2)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(1.1)	(▲0.7)	(4.1)	(0.5)
2月	738	1,171	5,439	279	1,943	2,807	719	367	956	147	14,565
	(1.7)	(▲0.3)	(1.0)	(▲0.9)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.3)	(1.1)	(0.3)	(4.4)	(0.5)
3月	814	1,328	6,232	299	2,059	3,110	823	419	1,102	165	16,351
	(1.2)	(0.2)	(▲0.1)	(0.5)	(▲0.9)	(1.0)	(1.2)	(0.7)	(0.4)	(4.3)	(0.3)

出典: 「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 百貨店・スーパー販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成28年1-3月期～30年1-3月期)

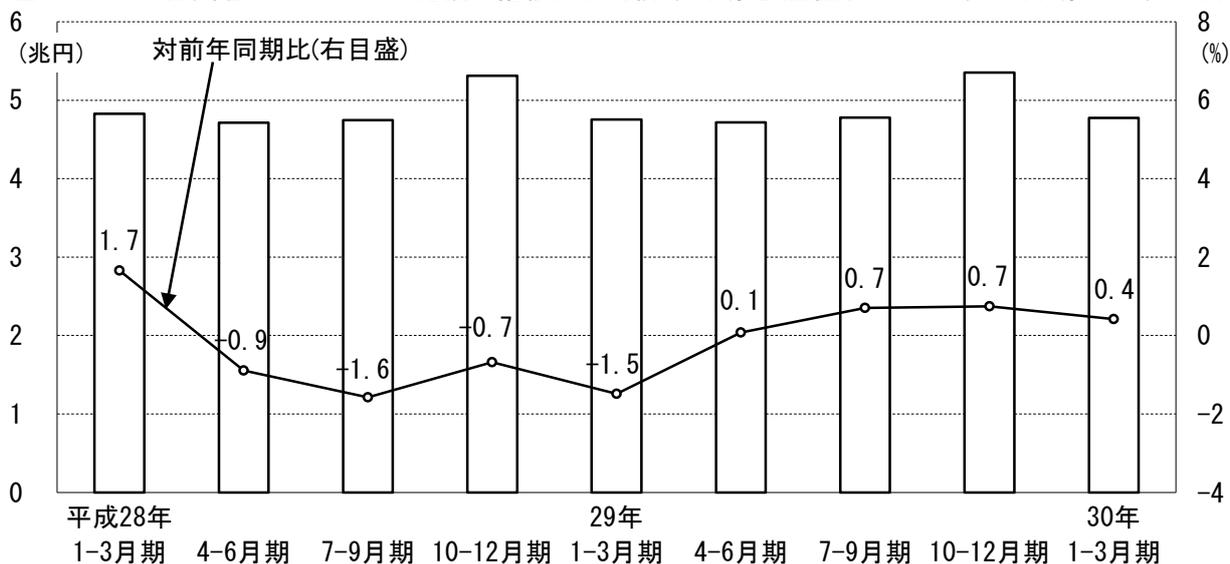


図 4-1-(2) 百貨店・スーパー販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期～30年1-3月期)

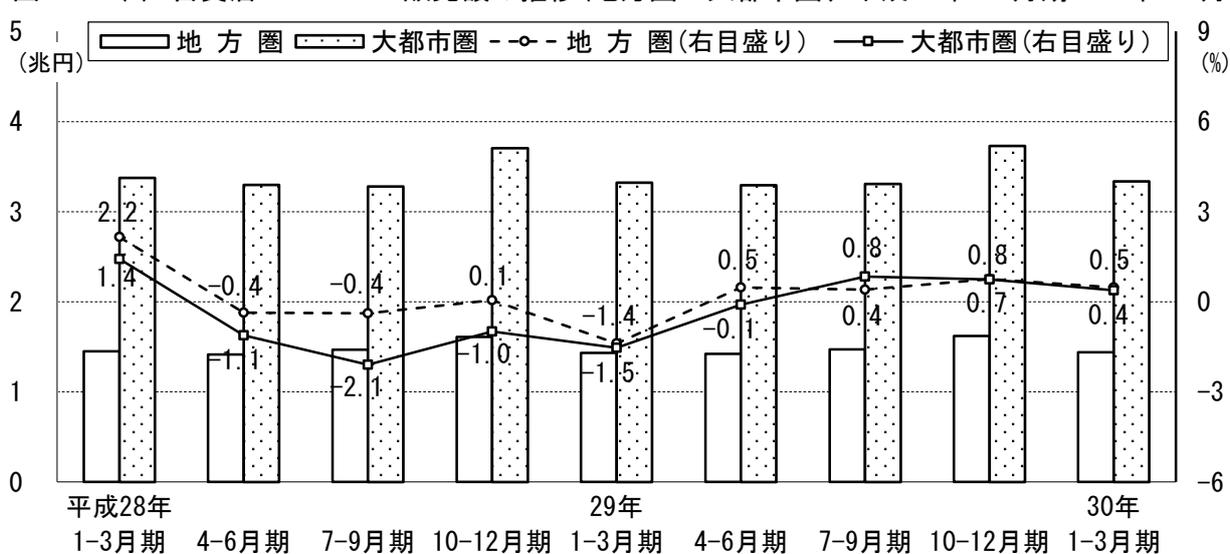
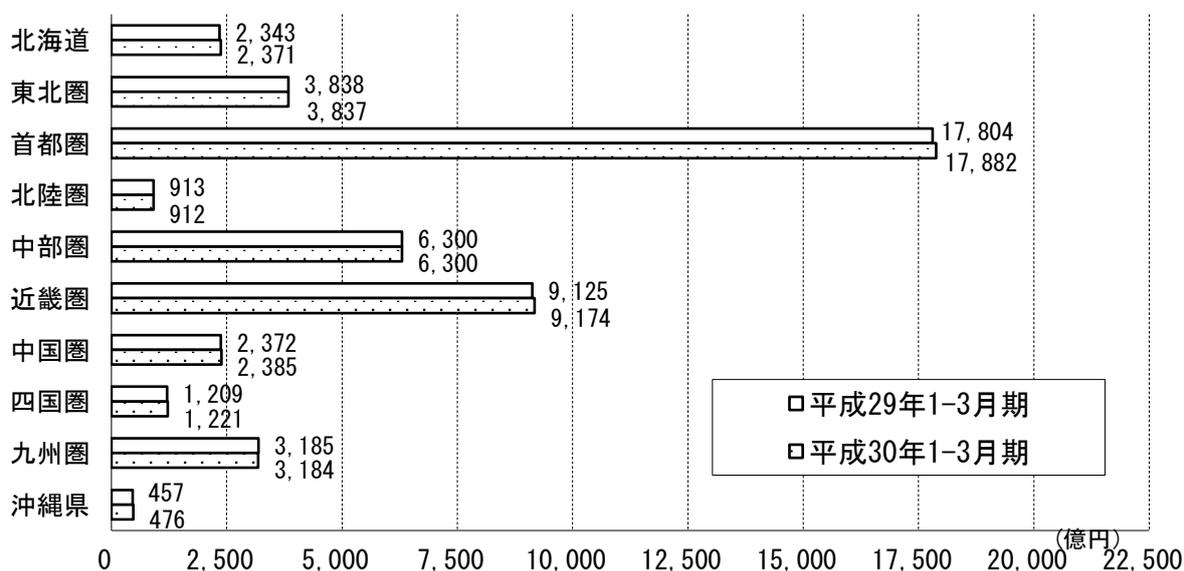


図 4-1-(3) 百貨店・スーパー販売額(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「商業動態統計」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

4-2 新車販売台数〔平成30年4月20日公表(30年3月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は、減少で推移。
- 地方圏、大都市圏とも減少で推移。
- 中部圏では減少に転換。他の広域ブロックでは減少で推移。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成30年1-3月期は154万台、対前年同期比2.3%減と、前期に引き続き減少で推移している(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年1-3月期は2.5%減と、前期に引き続き減少で推移している。

また、大都市圏も30年1-3月期は2.2%減と、前期に引き続き減少で推移している(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、中部圏では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、減少で推移している(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の新車販売台数は全国で66.7万台、対前年同月比3.5%減となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏では増加、他の広域ブロックでは減少となった。

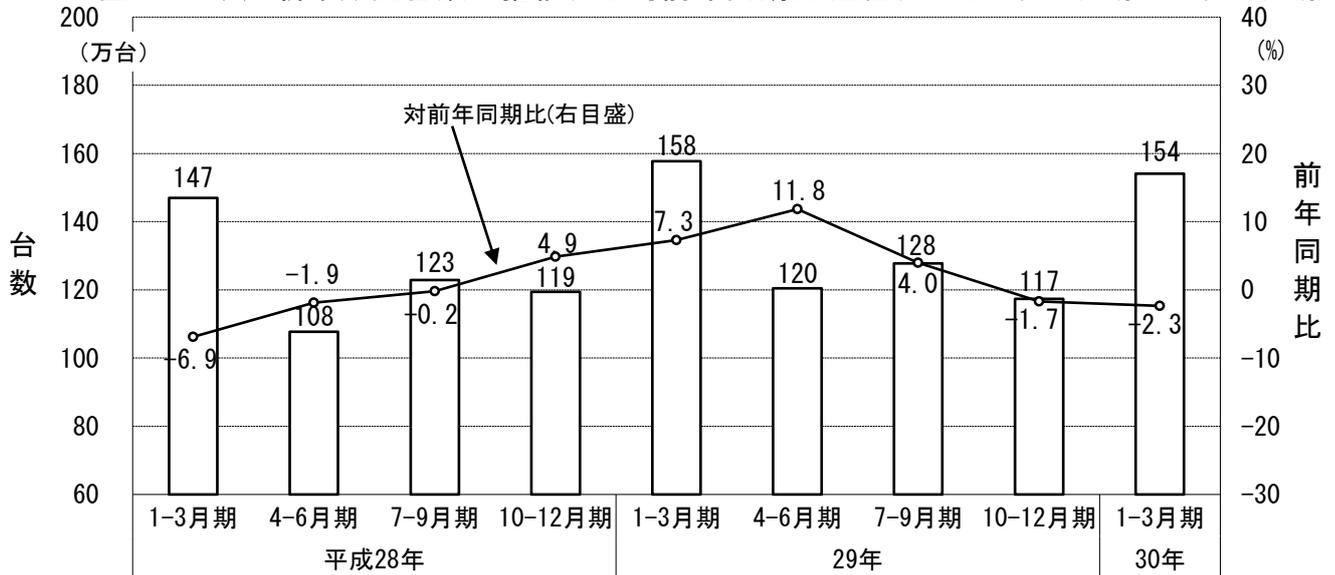
【参考】 新車販売台数の推移(平成30年1月~3月)

[上段:販売台数(台)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	13,744	36,985	118,450	10,303	72,212	58,269	28,452	13,263	44,159	3,703	399,540
1月	(▲4.8)	(▲2.1)	(▲1.6)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(▲1.3)	(▲1.4)	(1.4)	(10.3)	(▲0.5)
2月	(▲3.9)	(▲2.9)	(▲2.5)	(▲10.1)	(▲0.9)	(▲1.9)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲0.8)	(▲9.2)	(▲2.2)
3月	(▲3.6)	(▲3.9)	(▲4.5)	(0.1)	(▲2.6)	(▲3.1)	(▲4.0)	(▲5.4)	(▲2.7)	(▲2.5)	(▲3.5)

出典:「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成28年1-3月期～30年1-3月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期～30年1-3月期)

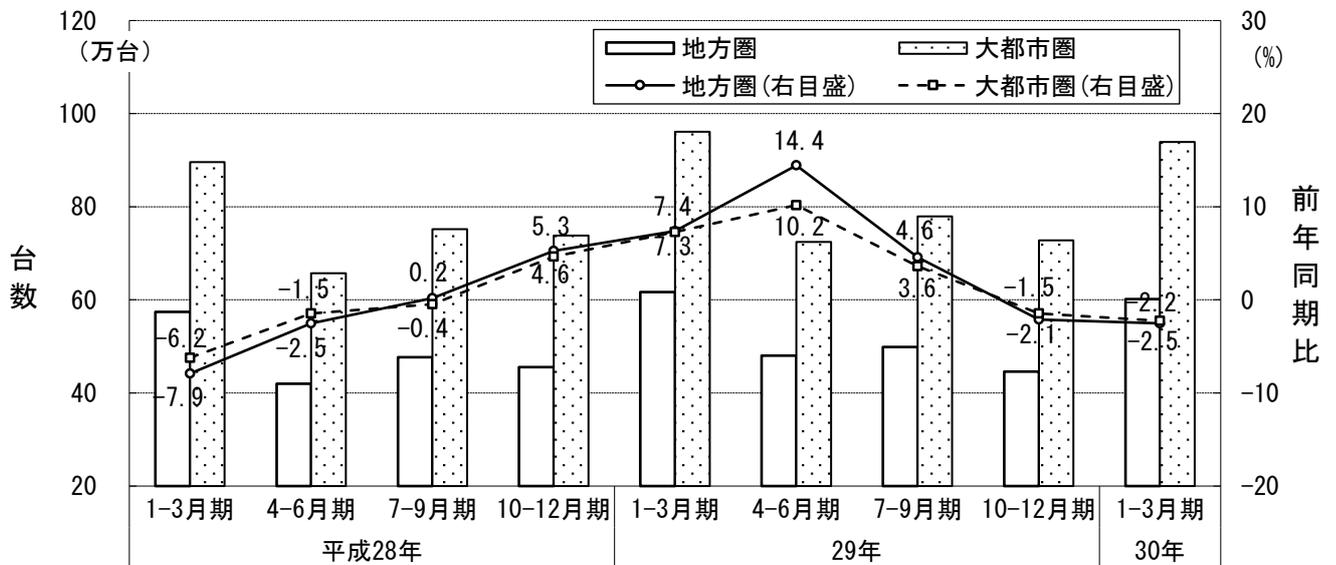
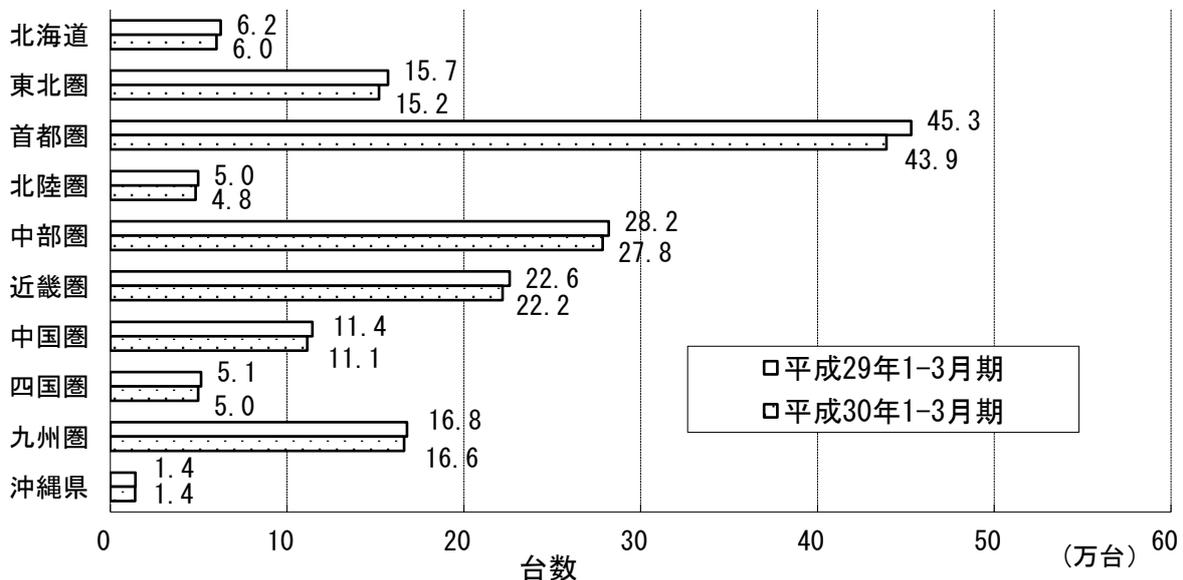


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「(一社)日本自動車販売協会連合会」、「(一社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

4-3 消費者物価指数〔平成30年4月20日公表（30年3月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 対前期比で見ると、全ての広域ブロックで上昇。

（1）全体の推移

消費者物価指数（総合指数：平成27年=100）は、平成30年1-3月期は101.2、対前年同期比1.3%上昇と、28年10-12月期以降6四半期連続して上昇で推移している（図4-3-(1)）。

（2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数（総合指数）の推移（対前年同期比）をみると、地方圏、大都市圏とも上昇で推移している（図4-3-(2)）。

（3）広域ブロック

広域ブロック別に、平成30年1-3月期と前期（29年10-12月期）とを比較すると、全ての広域ブロックで上昇した。変動傾向としては、全ての広域ブロックにおいて上昇で推移している（図4-3-(3)）。

（4）足下の状況

平成30年3月の消費者物価指数（総合指数）は全国で101.0、対前年同月比は1.1%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は全ての広域ブロックで上昇した。

【参考】消費者物価指数（総合）の推移（平成30年1月～3月）

〔上段：指数、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	102.3	101.6	100.8	101.6	100.7	101.3	101.4	101.5	101.7	101.6	101.3
1月	(2.0)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(1.4)	(1.3)
2月	102.2	101.4	100.8	101.8	100.6	101.3	101.3	101.5	101.7	101.5	101.3
	(2.0)	(1.5)	(1.4)	(1.6)	(1.3)	(1.4)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.5)
3月	102.1	101.1	100.5	101.2	100.5	100.9	100.9	101.3	101.4	101.3	101.0
	(1.9)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(1.3)	(1.1)	(1.2)	(1.1)

出典：「消費者物価指数」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

（注）東北圏・・・仙台市、首都圏・・・東京都区部、北陸圏・・・富山市、中部圏・・・名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成28年1-3月期~30年1-3月期)

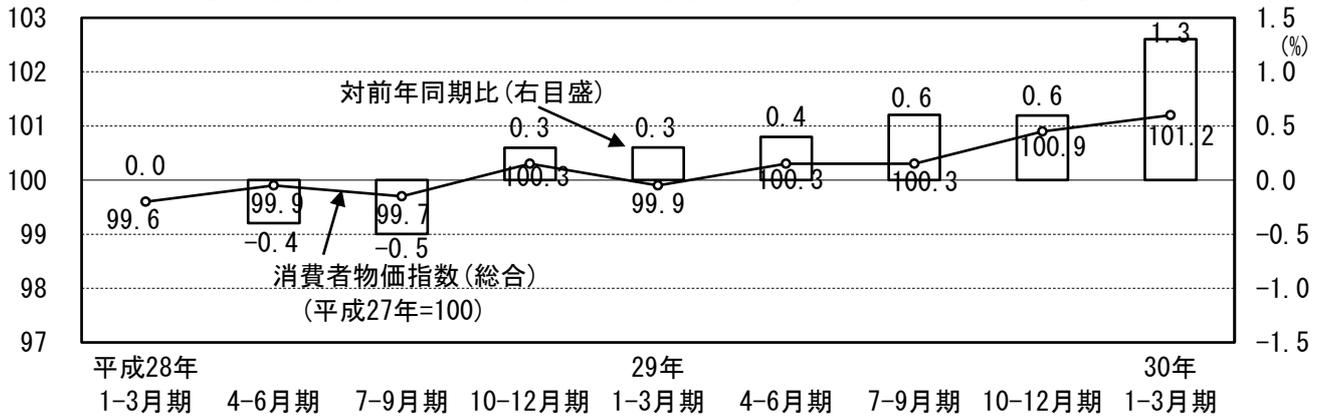


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

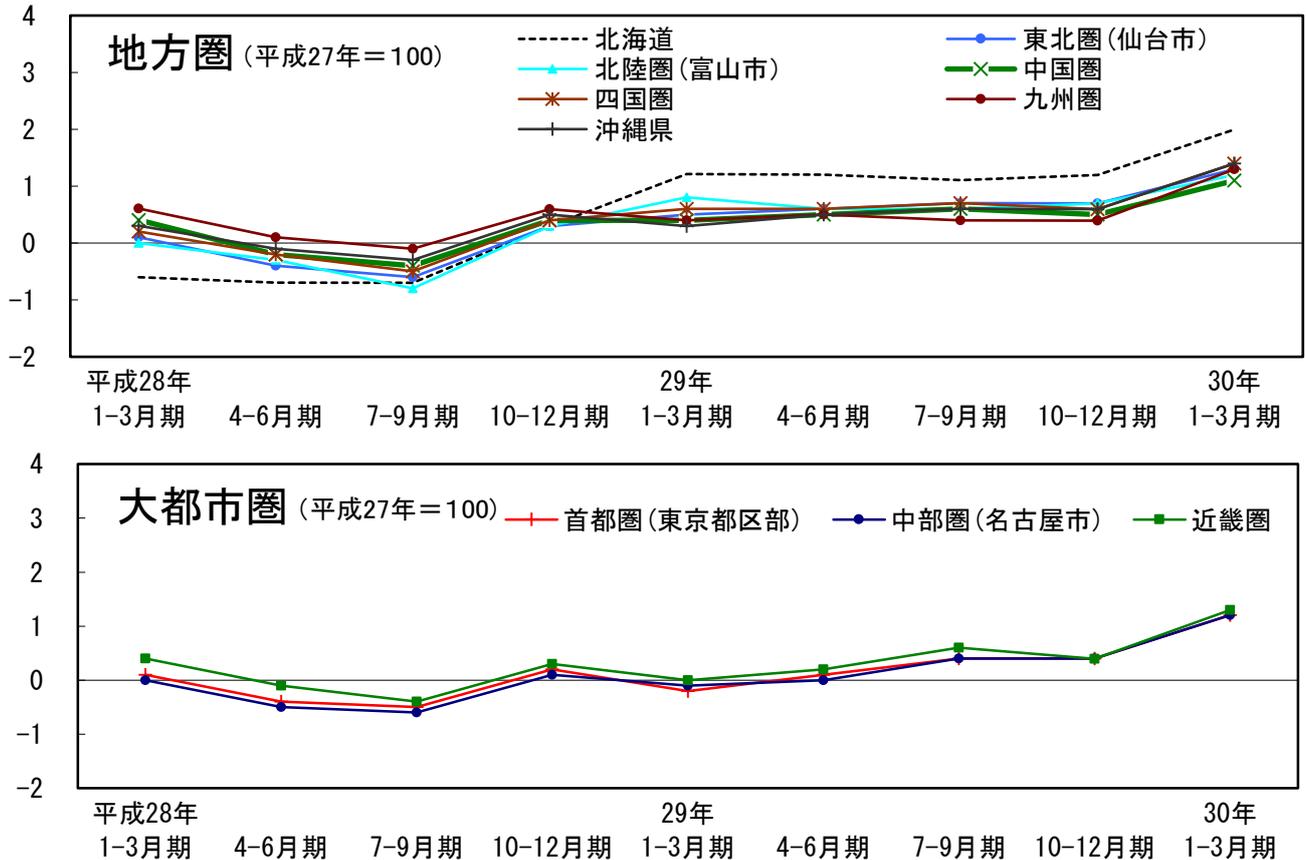
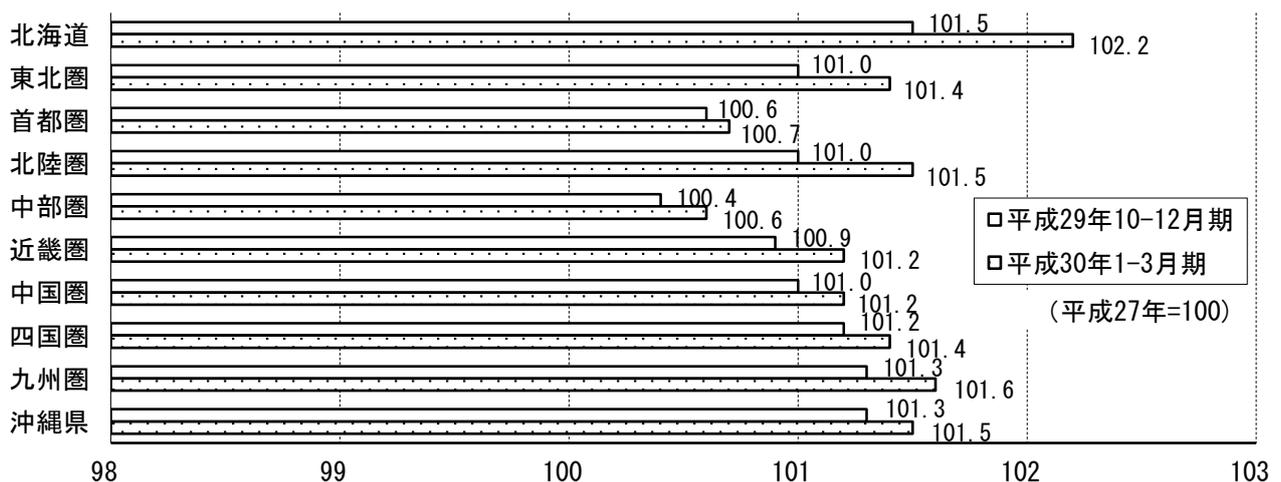


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成29年10-12月期、30年1-3月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成30年4月27日公表(30年3月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は、上昇で推移。
- 地方圏、大都市圏とも上昇で推移。
- 全ての広域ブロックにおいて上昇で推移。全ての広域ブロックで、1.00倍以上。

(1) 全体の推移

平成30年1-3月期の有効求人数(原数値)は282.7万人、対前年同期比4.4%増、有効求職者数(原数値)は170.4万人、同4.9%減となった。

その結果、30年1-3月期の有効求人倍率(原数値)は1.66倍となり、前年同期の1.51倍を0.15ポイント上回り、25年10-12月期以降18四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏(就業地別)

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏では平成30年1-3期は1.63倍と、前年同期の1.48倍を0.15ポイント上回り、26年7-9月期以降15四半期連続で1.00倍以上となった。

また、大都市圏も30年1-3月期は1.68倍と、前年同期の1.53倍を0.15ポイント上回り、25年10-12月期以降18四半期連続で1.00倍以上となった(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック(就業地別)

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて上昇で推移している。28年4-6月期以降8四半期連続で全ての広域ブロックにおいて1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の有効求人倍率は全国で1.62倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成30年1月~3月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	1.06	1.67	1.64	2.10	1.98	1.64	1.96	1.74	1.63	1.33	1.68
1月	(0.12)	(0.18)	(0.14)	(0.18)	(0.20)	(0.20)	(0.16)	(0.14)	(0.17)	(0.14)	(0.17)
2月	1.20	1.68	1.63	2.14	1.97	1.63	1.91	1.72	1.61	1.34	1.68
	(0.11)	(0.15)	(0.12)	(0.21)	(0.19)	(0.17)	(0.14)	(0.14)	(0.15)	(0.13)	(0.15)
3月	1.19	1.64	1.58	2.09	1.91	1.56	1.84	1.65	1.55	1.32	1.62
	(0.10)	(0.15)	(0.10)	(0.16)	(0.18)	(0.16)	(0.13)	(0.12)	(0.12)	(0.12)	(0.13)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。
広域ブロックの有効求人倍率は、就業地別。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

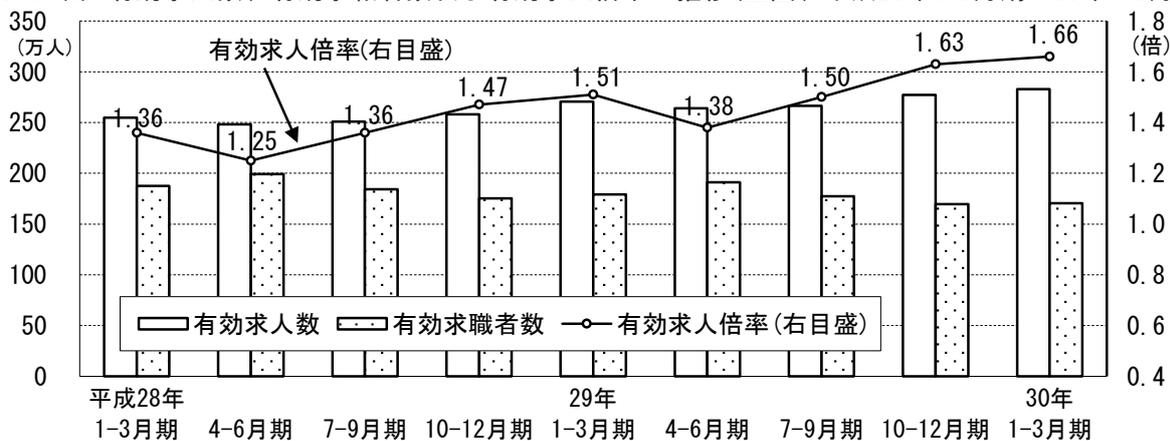


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成28年1-3月期~30年1-3月期)

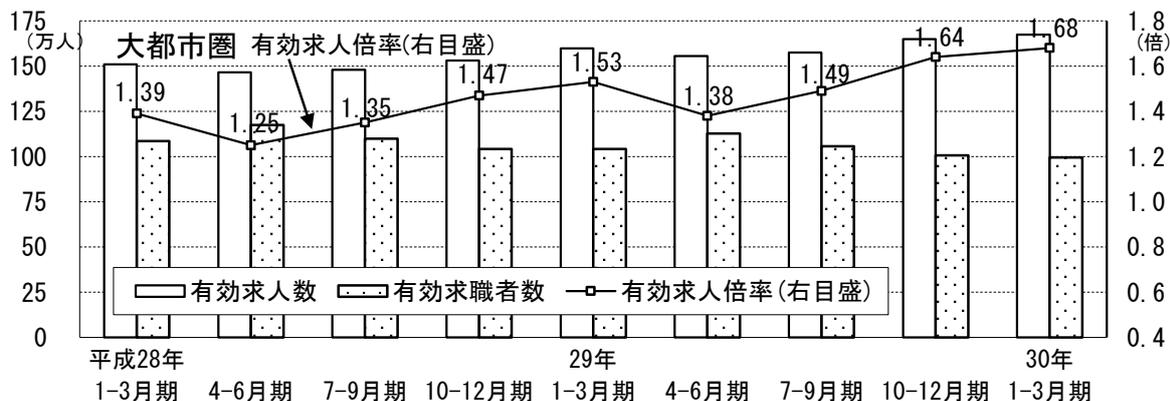
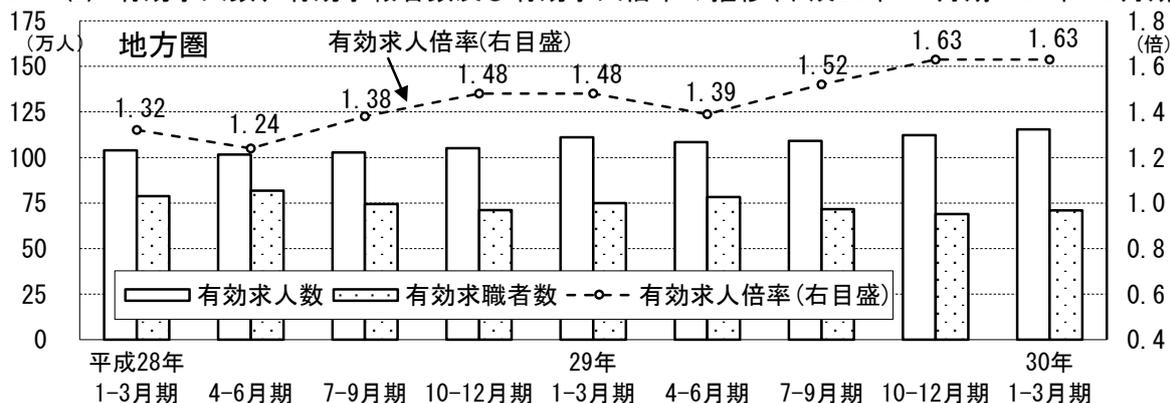
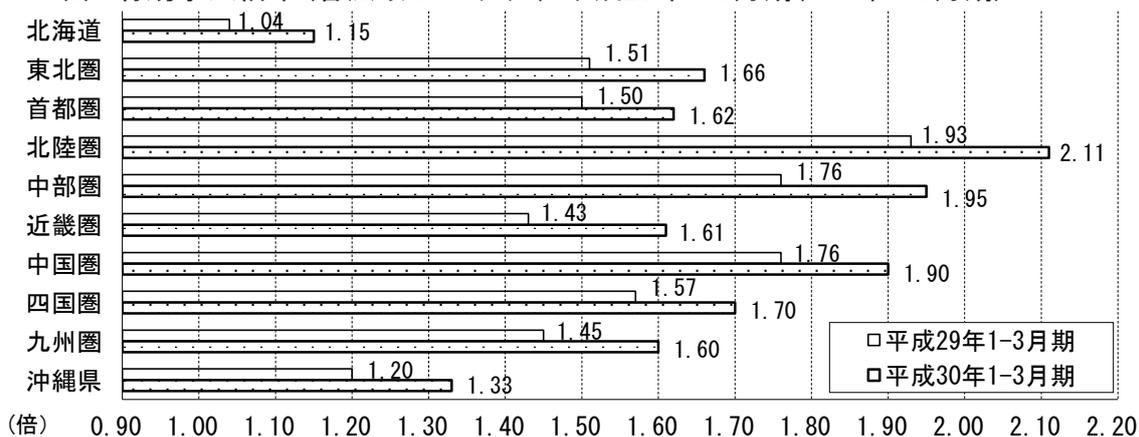


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

地方圏、大都市圏、広域ブロックの指標は、就業地別により作成。

5-2 企業倒産件数〔平成30年4月9日公表(30年3月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は、減少に転換。
- 地方圏では増加で推移。大都市圏では減少で推移。
- 首都圏では減少で推移。北海道、北陸圏、中国圏、沖縄県では減少に転換。他の広域ブロックでは増加で推移。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成30年1-3月期は2,041件、対前年同期比1.8%減と、減少に転じた(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年1-3月期は0.4%増と、前期に引き続き増加で推移している。

一方、大都市圏では30年1-3月期は2.5%減と、前期に引き続き減少で推移している(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、首都圏では、減少で推移している。北海道、北陸圏、中国圏、沖縄県では、減少に転じた。他の広域ブロックでは、増加で推移している(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成30年3月の企業倒産件数は全国で789件、対前年同月比0.4%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、北陸圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成30年1月~3月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成30年	19	31	224	17	94	173	21	10	44	2	635
1月	(11.8)	(▲3.1)	(▲4.7)	(21.4)	(38.2)	(15.3)	(▲36.4)	(66.7)	(▲4.3)	(▲50.0)	(5.0)
2月	(▲26.9)	(38.5)	(▲24.6)	(▲20.0)	(6.2)	(4.4)	(▲12.1)	(100.0)	(▲25.0)	(▲50.0)	(▲10.3)
3月	(▲25.0)	(28.6)	(▲11.3)	(▲30.0)	(12.1)	(0.5)	(40.7)	(5.9)	(47.4)	(▲25.0)	(0.4)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

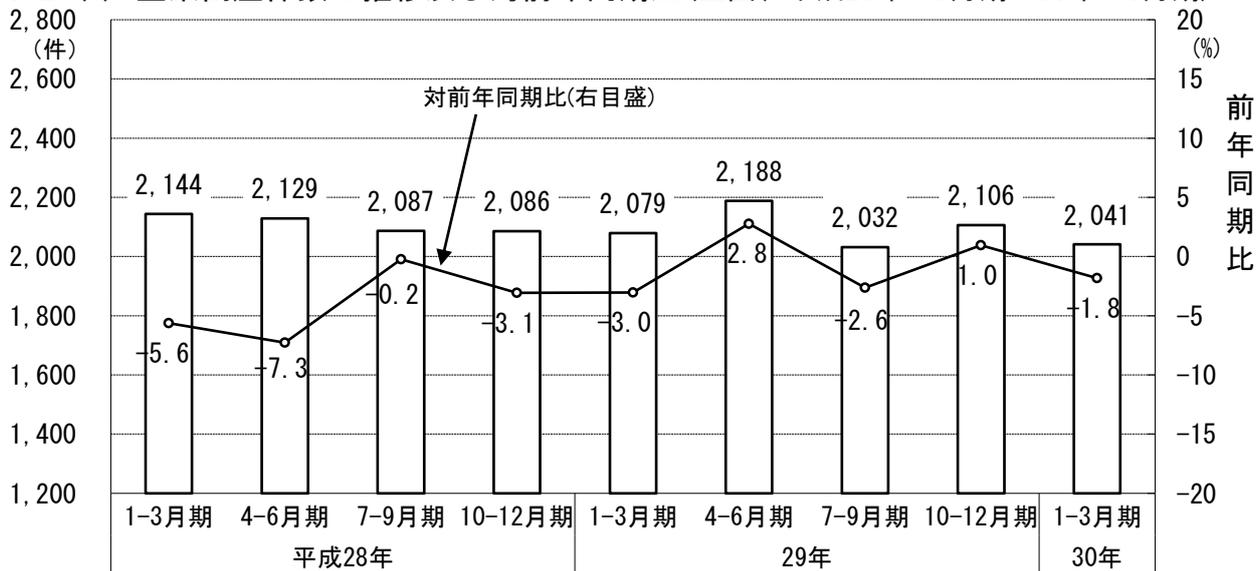


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成28年1-3月期~30年1-3月期)

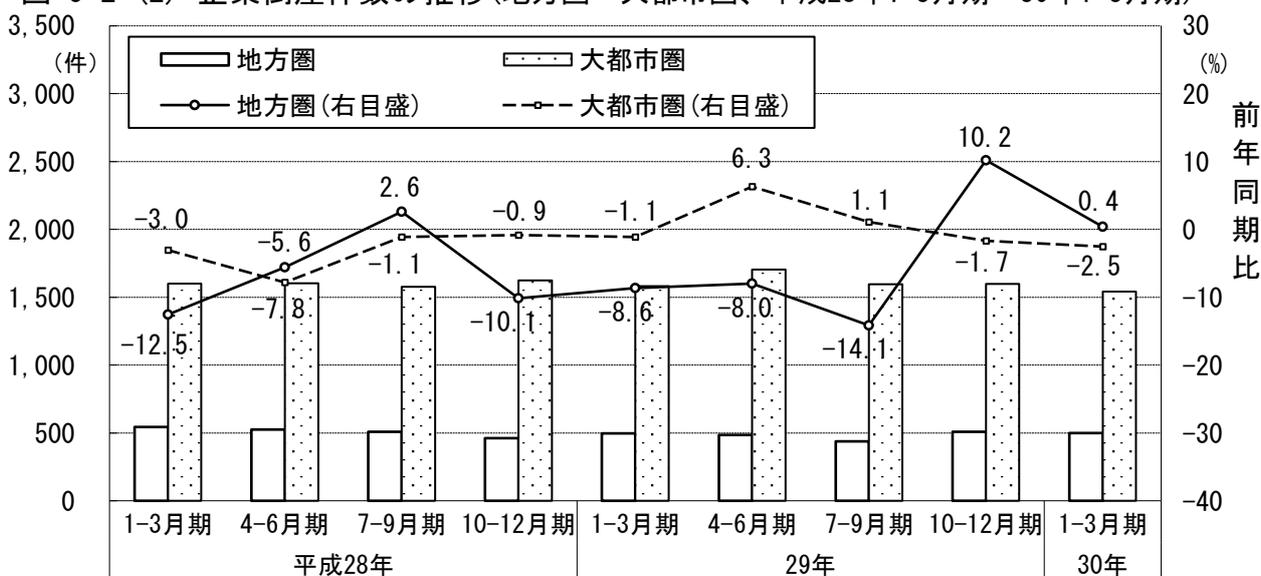
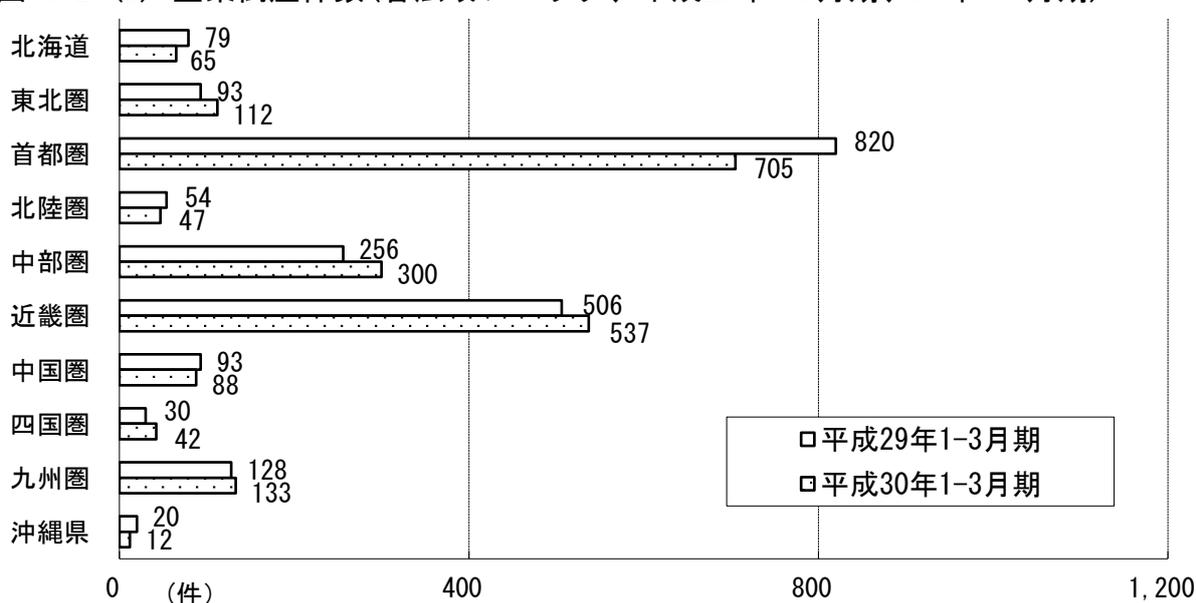


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成29年1-3月期、30年1-3月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商エリサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表 1)

広域ブロック別の平成 30 年 1-3 月期の社会・経済動向は以下のとおり。

広域国土・経済報告(平成30年1-3月期)広域ブロック別社会・経済動向(対前年同期比等)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数(前年同期比、%)	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 1.1	▲ 9.8	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 2.3
転出者数(前年同期比、%)	▲ 1.1	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 2.3
実 転入超過数(当該期、千人)	▲ 5.8	▲ 21.0	67.4	▲ 3.0	▲ 9.1	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 11.2	▲ 1.4	-
転入者数(当該期、千人)	13.4	43.9	349.3	11.5	75.8	112.3	34.6	16.3	69.8	7.4	-
数 転出者数(当該期、千人)	19.2	64.8	281.8	14.5	84.8	115.9	41.8	21.5	81.1	8.8	-
投資(前年同期比、%)											
新設住宅着工戸数	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 3.6	▲ 7.3	5.1	▲ 8.7	▲ 5.5	10.6	▲ 8.2
民間等工事請負契約額(※1)	▲ 43.7	▲ 3.2	7.5	15.6	1.7	11.6	60.9	▲ 3.0	29.4	133.2	9.8
公共工事請負契約額(※2)	▲ 26.0	7.7	▲ 14.0	▲ 39.4	▲ 16.4	7.9	▲ 12.7	21.5	▲ 16.7	▲ 2.6	▲ 8.9
建築着工床面積(非居住用)	2.1	5.6	17.8	5.7	▲ 6.9	▲ 4.4	▲ 25.9	▲ 10.3	2.6	▲ 11.5	2.9
運輸(前年同期比、%)											
鉄・軌道旅客数(※3)	0.6	2.2	1.5	0.6	2.2	1.4	2.0	0.5	2.0	3.1	1.5
延べ宿泊(旅行)者数	9.9	0.4	0.2	▲ 1.8	0.8	▲ 0.7	▲ 3.3	10.7	▲ 4.9	4.3	0.4
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	0.1	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.1	1.0	▲ 6.6	▲ 17.9	▲ 4.3
消費・物価(前年同期比、%)											
百貨店・スーパー販売額	1.2	▲ 0.0	0.4	▲ 0.2	0.0	0.5	0.5	1.0	▲ 0.0	4.3	0.4
新車販売台数	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 2.3
消費者物価指数	2.0	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.1	1.4	1.3	1.4	1.3
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差、ポイント)	0.11	0.15	0.12	0.18	0.19	0.18	0.14	0.13	0.15	0.13	0.15
企業倒産件数(前年同期比、%)	▲ 17.7	20.4	▲ 14.0	▲ 13.0	17.2	6.1	▲ 5.4	40.0	3.9	▲ 40.0	▲ 1.8

※1 民間等工事請負契約額とは、「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成29年10-12月期。

(参考表 2)

広域国土・経済報告(平成30年1-3月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(表中の各記号について)

◎…前年同期比が「平成29年10-12月期」に引き続き今期もプラス ○…前年同期比が今期プラスに転換(「平成29年10-12月期」はマイナス)

▲…前年同期比が「平成29年10-12月期」に引き続き今期もマイナス △…前年同期比が今期マイナスに転換(「平成29年10-12月期」はプラス)

ただし、「人口(転入超過数)」については、「前年同期比」ではなく、期ごとの「転入超過数(実数)」を使用。

指標	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口(転入超過数)	▲	▲	◎	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	—
投資											
新設住宅着工戸数	▲	▲	▲	▲	△	▲	◎	▲	▲	○	▲
民間等工事請負契約額(※1)	△	▲	◎	○	◎	◎	◎	△	◎	○	◎
公共工事請負契約額(※2)	△	◎	△	△	△	◎	▲	◎	△	▲	△
建築着工床面積(非居住用)	◎	○	◎	○	▲	△	▲	▲	◎	▲	◎
運輸											
鉄・軌道旅客数(※3)	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎
延べ宿泊(旅行)者数	◎	○	◎	△	○	△	△	◎	△	◎	◎
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量(※3)	◎	▲	▲	△	▲	△	▲	○	△	▲	△
消費・物価											
百貨店・スーパー販売額	◎	▲	◎	△	—	◎	◎	◎	△	◎	◎
新車販売台数	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲
消費者物価指数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
雇用・その他											
有効求人倍率	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
企業倒産件数	△	◎	▲	△	◎	◎	△	◎	◎	△	△

※1 民間等工事請負契約額とは、「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

※2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

※3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成29年10-12月期。